



令和 5 年度

裾野市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

裾野市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
簡 易 水 道 事 業 会 計

裾 野 市 監 査 委 員

裾 監 第 1 8 号

令和 6 年 8 月 19 日

裾野市長 村田 悠 様

裾野市監査委員 土屋 一彦

裾野市監査委員 佐野 利安

令和 5 年度裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況、
並びに裾野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 5 年度裾野市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計）決算について関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和5年度 裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	総括意見	2
	決算の概要	4
	一般会計	10
	特別会計	41
	国民健康保険特別会計	42
	後期高齢者医療事業特別会計	45
	介護保険特別会計	46
	墓地事業特別会計	48
	企業版ふるさと納税地方創生特別会計	49
	財 産	51
	基金の運用状況	53

令和5年度 公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	54
第2	審査の期間	54
第3	審査の方法	54

第4 審査の結果	54
水道事業会計	55
付表 1 経営分析年度別表	65
下水道事業会計	67
付表 1 経営分析年度別表	77
簡易水道事業会計	79
付表 1 経営分析年度別表	89

(注)

1. 文中及び各表の金額は、原則として千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
2. 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「-」は、該当数字のないもの、または、数字で示すことが適当でないものである。
5. 「△」は、マイナス数字である。

令和5年度裾野市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

一 一般会計

令和5年度裾野市一般会計歳入歳出決算

特別会計

令和5年度裾野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度裾野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度裾野市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度裾野市墓地事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度裾野市企業版ふるさと納税地方創生特別会計歳入歳出決算

基金運用状況

令和5年度裾野市収入印紙等購入基金

第2 審査の期間

令和6年6月6日～8月5日

第3 審査の方法

裾野市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用の状況を示す書類は法令に準拠して作成されているか、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類との照合により正確であるかを検証するとともに、予算の執行、基金の運用状況及び関連する事務の処理は適正に行われているかを主眼として実施した。また審査に際し、各所属から資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取するとともに令和5年度の例月現金出納検査結果を参考にした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用の状況を示す書類は、いずれも地方自治法等関係法令に適合し、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行、基金の運用状況及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

総括意見

令和5年度の裾野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況についての総括的な意見は次のとおりである。

1 歳入

当年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計など5会計）の収入済額の合計は35,895,621千円で、前年度と比較して2,254,197千円（6.7%）増加した。寄附金や基金繰入金等の増額により企業版ふるさと納税地方創生特別会計では2,309,176千円増加し、墓地事業特別会計では墓域整備に伴う収入が見られた。一方、一般会計では、基金繰入金、繰越金等が増額となったものの、基準財政収入額の増加による普通交付税の減少、各種事業の見直し・終了に伴う財源に相当する国庫支出金、市債の減少などから全体で201,813千円減額となった。また、財政力指数は、単年度で0.974と前年度から0.058ポイント上昇している。

歳入の大きな部分を占める市税収入は9,909,878千円で前年度と比較して221,885千円（2.2%）減少している。中でも法人市民税は236,051千円の減で、前年度は667,027千円の増であったことから変動幅の大きさに財政運営上の注意が必要である。また、自動車取得税交付金2,449千円が追加交付されている。

各種収入を補う性質を持つ基金の繰入は一般会計、特別会計合わせて3,695,133千円で、前年度と比較して2,921,182千円増加しており、財政調整基金から1,025,306千円、企業版ふるさと納税地方創生基金から2,265,894千円等が繰入れられている。

市債は事業量の抑制及び臨時財政対策債の減少等により前年度と比較して333,288千円減額した663,812千円を発行した。この内、35,700千円は墓地事業特別会計に係るものである。一般会計における当年度末の市債残高は、15,745,980千円で、前年度より1,645,842千円減少している。

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて32,977千円で、前年度に比べて11,272千円（25.5%）減少しており、市税で7,547千円、国民健康保険税で5,770千円減少している。また、不納欠損処分は、引き続き適正に対処されたい。

収入未済額は一般会計と特別会計を合わせて298,473千円で、前年度に比べて2,657千円（0.9%）減少している。その主な内訳は、市税157,363千円、国民健康保険税124,370千円である。市税の収納率は、前年度と同じく98.3%である。引き続き、財源の確保・負担の公平性の観点から、収入未済の発生防止・早期回収に向け、各担当において着実に取り組まされたい。

2 歳出

当年度の一般会計及び特別会計の支出済額は、合計で33,006,869千円で、前年度と比較して1,462,601千円（4.6%）増加している。このうち、一般会計は107,424千円（0.5%）、特別会計は1,355,177千円（11.8%）増加している。

一般会計の増加要因では、各種給付事業の実施等により民生費で134,979千円、幼児教育施設の施設型給付費の伸びや水泳場解体工事等により教育費で208,544千円、5年6月の災害発生により災害復旧費で108,581千円前年度より増加したことが挙げられる。一方、減少要因では、土木費において橋梁関係の大型工事が終了したこと等により188,757千円が、また財政調整基金等への積立が減ったことにより諸支出金が108,635千円前年度より減少している。当年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金205,487千円及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金213,379千円を活用した光熱費等価格高騰対策、低所得者世帯支援給付等の事業も実施されている。

特別会計では、企業版ふるさと納税地方創生特別会計において岩波駅周辺整備事業の進捗により、前年度と比較して1,031,757千円（43.4%）増加している。また、墓地事業特別会計では4号墓域の整備と利用が始まっている。

特別会計を含めた翌年度繰越額は、繰越明許が16件で2,740,370千円、事故繰越が1件で1,324千円、合計17件 2,741,694千円である。繰越額も多いので計画的な執行に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせた歳出予算の執行率は88.3%で前年度に比べ2.9ポイント下回っているが、企業版ふるさと納税地方創生特別会計を除外すると、92.5%となり、例年並みの執行率と判断した。

3 決算の概要に関する意見

令和5年度の決算の各種指標において、財政力指数、公債費負担比率は改善したが、経常収支比率、経常一般財源等比率は悪化し、概ね2年度～3年度の状態に戻った状況は、前年度における実質単年度収支の黒字が一時的なものであったことを示しており、「裾野市行財政構造改革第2期計画」における実質単年度収支という指標では、構造改革の状況を表すには十分といえない様に思える。6年3月市財政課の「今後の財政見通し（令和6年度～10年度）」では、行財政構造改革の取組みを継続することにより令和9年度に収支均衡が図られる見込が示されているため、当年度、財政非常事態宣言解除の検討を始めたことは適切と考えられるが、その際、第2期計画の見直しも含め、新たな管理指標の検討・設定が望まれる。

当年度の構造改革については、組織では、別途記載するが大規模な改編が行われている。また、公共施設のあり方の見直しについては、複数の施設に関し市場性確認のためのサウンディング型市場調査が実施された。子育て支援施設では、少子化の進展にあわせ深良・富岡地区の施設再編方針の見直しがされた。保健・福祉施設では、老人福祉センターが一部機能を移して廃止され、学校教育系施設では、学校教育施設再編基本計画に沿った学校再編に関する意見交換会が、富二小などを含め各地で開催されるなど、それぞれ各方面において進捗が図られている。その他、市債残高においても前年度と比較して削減がみられるなど明るい要素も挙げられる。今後も財政の均衡を目指しながら市民のための市政運営に努力されたい。

4 事務の執行に関する意見

これまでも監査、審査等の機会を通じ、事務処理の適正化について指摘をしてきたが、改善の余地のある事業が見受けられることから、引き続き事務処理の適正化・改善に努めることを要望する。

(1) 機構改革について

令和5年度は課の新設、業務の移管にとどまらず、水道部、デジタル部が新設されるなど、近年に例を見ない大規模な機構改革が行われた。生涯学習センターの直営化など施設の運営形態の見直し、水道部が本庁舎内に移転するなど執務場所、各種窓口の再配置も行われた。いずれも「市長戦略(2023-2025年度)」に沿った業務の推進を図るためであり、組織間の連携の向上など効果が認められた。

一方で、業務組織単位である「課」についてはその人員、業務範囲について規模のばらつきが生じていることは否めないが、今後の調整が望まれるところである。令和6年2月定例会では2人目となる副市長選任の同意がされている。更なる市政の発展に寄与されることを期待する。

(2) 窓口の改善について

定期監査でも取り上げているが、市が定めた「裾野市DX方針」に沿ったオンライン申請の推進、窓口DX（デジタルトランスフォーメーション）等の取組が実施された。予約発券システム、「おくやみコーナー」など、市民にとって利便性が直接感じられる成果も認められる。また、6年1月には総務省の令和5年度自治体フロントヤード改革モデルプロジェクトに選定されていることもあり、引き続き窓口事務の改善が期待される。

(3) 基本的な事務の履行について

市政運営では市民の理解、信頼を得るため、事務を正確に行うことが不可欠である。当年度の審査、監査において、申請書類の鉛筆による記入、補助金の交付確定日と通知日の混同、繰越に係る事務手順など、事務の基本的な部分の理解不足が散見された。事務の基本は各所属の日常的な指導によるところが大きいので、各所属長には今一度、所属内の事務体制、日常的な指導体制の見直しを要望する。

決 算 の 概 要

1 決 算 の 規 模

(1) 総計決算額

当年度の一般会計と国保会計等5特別会計とを合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入が2,254,197千円（6.7%）、歳出は1,462,601千円（4.6%）それぞれ増加している。

（単位：千円）

	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	21,215,422	20,176,908	1,038,514
特 別 会 計	14,680,199	12,829,961	1,850,238
合 計	35,895,621	33,006,869	2,888,752

(2) 普通会計決算額

普通会計とは、決算統計上、一般会計、墓地事業特別会計及び企業版ふるさと納税地方創生特別会計を一つの会計としてまとめたものである。

（単位：千円）

	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	
各会計 決算額	一 般 会 計	21,215,422	20,176,908	1,038,514
	墓 地 事 業 特 別 会 計	56,560	52,411	4,149
	企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 特 別 会 計	5,080,985	3,409,549	1,671,436
	小 計	26,352,967	23,638,868	2,714,099
3会計間の繰出・繰入等控除額	△ 33,022	△ 33,022	0	
普 通 会 計 決 算 額	26,319,945	23,605,846	2,714,099	

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計を合わせた決算における歳入歳出差引額（形式収支）は2,888,752千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,808,192千円を控除した実質収支は1,080,560千円の黒字であるが、前年度と比較すると446,719千円（29.2%）減少している。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、446,719千円の赤字で、実質単年度収支も、積立取崩額の増加もあり前年度の黒字から1,423,588千円の赤字となっている。

（単位：千円・%）

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳入	35,895,621	33,641,424	2,254,197	6.7
一般会計	21,215,422	21,417,235	△ 201,813	△ 0.9
特別会計	14,680,199	12,224,189	2,456,010	20.1
歳出	33,006,869	31,544,268	1,462,601	4.6
一般会計	20,176,908	20,069,484	107,424	0.5
特別会計	12,829,961	11,474,784	1,355,177	11.8
歳入歳出差引額（形式収支）	2,888,752	2,097,156	791,596	37.7
一般会計	1,038,514	1,347,751	△ 309,237	△ 22.9
特別会計	1,850,238	749,405	1,100,833	146.9
翌年度へ繰越すべき財源	1,808,192	569,877	1,238,315	217.3
一般会計	136,758	175,860	△ 39,102	△ 22.2
特別会計	1,671,434	394,017	1,277,417	324.2
実質収支額	1,080,560	1,527,279	△ 446,719	△ 29.2
一般会計	901,756	1,171,891	△ 270,135	△ 23.1
特別会計	178,804	355,388	△ 176,584	△ 49.7
単年度収支額	△ 446,719	379,931	△ 826,650	△ 217.6
一般会計	△ 270,135	394,633	△ 664,768	△ 168.5
特別会計	△ 176,584	△ 14,702	△ 161,882	1,101.1
基金積立額	151,170	231,390	△ 80,220	△ 34.7
一般会計	160	150,592	△ 150,432	△ 99.9
特別会計	151,010	80,798	70,212	86.9
繰上償還額	0	0	0	0.0
一般会計	0	0	0	0.0
特別会計	0	0	0	0.0
積立取崩額	1,128,039	55,669	1,072,370	1,926.3
一般会計	1,025,306	0	1,025,306	皆増
特別会計	102,733	55,669	47,064	84.5
実質単年度収支額	△ 1,423,588	555,652	△ 1,979,240	△ 356.2
一般会計	△ 1,295,281	545,225	△ 1,840,506	△ 337.6
特別会計	△ 128,307	10,427	△ 138,734	△ 1,330.5

（注）1 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源

（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）

2 単年度収支額 = 本年度実質収支額 - 前年度実質収支額

3 実質単年度収支額 = （単年度収支額 + 基金積立金 + 繰上償還金） - 積立取崩額

4 基金積立額・積立取崩額：財政調整に係る基金に関する額

3 予算の執行状況

- (1) 一般会計及び特別会計を合わせた当初予算額は31,890,260千円で、補正予算額4,729,185千円と前年度繰越事業費759,802千円を加えた最終予算額は37,379,247千円となり、前年度に比べ2,785,283千円(8.1%)増加している。
- (2) 歳入決算額は35,895,621千円で、前年度に比べ2,254,197千円(6.7%)増加している。予算現額に対する収入率は96.0%で、前年度に比べ1.2ポイント下回り、調定額に対する収入率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上回った。不納欠損額は32,977千円で、前年度に比べ11,272千円(25.5%)減少している。収入未済額は298,473千円で、前年度に比べ2,657千円(0.9%)減少している。
- (3) 歳出決算額は33,006,869千円で、前年度に比べ1,462,601千円(4.6%)増加している。執行率は、88.3%で前年度に比べ2.9ポイント下回っている。翌年度繰越額は2,741,694千円で、前年度に比べ1,981,892千円(260.8%)増加している。不用額は、1,630,684千円で、前年度に比べ659,210千円(28.8%)減少している。

(単位：千円・%)

		令和5年度	4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算額	当初予算額	31,890,260	29,788,900	2,101,360	7.1
	補正予算額	4,729,185	3,711,879	1,017,306	27.4
	前年度繰越事業費	759,802	1,093,185	△ 333,383	△ 30.5
	予算現額	37,379,247	34,593,964	2,785,283	8.1
歳入	調定額	36,227,071	33,986,803	2,240,268	6.6
	決算額	35,895,621	33,641,424	2,254,197	6.7
	対予算現額収入率	96.0	97.2	—	—
	対調定額収入率	99.1	99.0	—	—
	不納欠損額	32,977	44,249	△ 11,272	△ 25.5
	収入未済額	298,473	301,130	△ 2,657	△ 0.9
歳出	決算額	33,006,869	31,544,268	1,462,601	4.6
	執行率	88.3	91.2	—	—
	翌年度繰越額	2,741,694	759,802	1,981,892	260.8
	不用額	1,630,684	2,289,894	△ 659,210	△ 28.8

4 財政構造

財政構造について、普通会計（一般会計に墓地事業及び企業版ふるさと納税地方創生の特別会計を合わせたもの）によって分析を行った。

① 歳入の構成

自主財源と依存財源に区別し、その年度別推移をみたものが次表である。

自主財源・依存財源年度別推移

(単位：千円・%)

	令和5年度		4年度		3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	18,106,063	68.8	14,813,053	61.3	14,392,392	58.3
依存財源	8,213,882	31.2	9,341,281	38.7	10,289,800	41.7
合計	26,319,945	100.0	24,154,334	100.0	24,682,192	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は、68.8%対31.2%で、前年度に引き続き自主財源の割合が高くなっている。これは、寄附金、繰入金等の増加が反映している。

② 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

性質別歳出決算調

(単位：千円・%)

	令和5年度		4年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	3,563,942	15.1	3,478,083	15.5	85,859	2.5
	扶助費	4,279,716	18.2	4,117,355	18.3	162,361	3.9
	公債費	2,382,007	10.1	2,372,732	10.6	9,275	0.4
	計	10,225,665	43.4	9,968,170	44.4	257,495	2.6
その他の経費	物件費	3,447,815	14.6	3,473,307	15.5	△ 25,492	△ 0.7
	維持修繕費	109,153	0.5	151,071	0.7	△ 41,918	△ 27.7
	補助費等	2,038,108	8.6	2,020,104	9.0	18,004	0.9
	積立金	2,372,099	10.0	1,945,690	8.7	426,409	21.9
	投資・出資・貸付	340,345	1.4	421,957	1.9	△ 81,612	△ 19.3
	繰入金	1,463,103	6.2	1,428,740	6.4	34,363	2.4
	計	9,770,623	41.3	9,440,869	42.2	329,754	3.5
投資的経費	普通建設事業費	3,421,244	14.5	2,920,557	13.0	500,687	17.1
	補助事業費	1,064,088	4.5	1,236,317	5.5	△ 172,229	△ 13.9
	単独事業費	2,152,011	9.1	1,620,962	7.2	531,049	32.8
	国等事業負担金	118,108	0.5	10,040	0.0	108,068	1,076.4
	他団体施工 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受託事業費	87,037	0.4	53,238	0.2	33,799	63.5
	災害復旧事業	188,314	0.8	79,733	0.4	108,581	136.2
	計	3,609,558	15.3	3,000,290	13.4	609,268	20.3
合計	23,605,846	100.0	22,409,329	100.0	1,196,517	5.3	

○ 義務的経費と投資的経費

義務的経費は、給付を伴う各種支援事業の実施に伴い、扶助費を始め各費用が増加したため、前年度に比べ257,495千円（2.6%）増の10,225,665千円となった。また、歳出総額に占める割合は43.4%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

投資的経費は、3,609,558千円で、前年度に比べ609,268千円（20.3%）増加した。また、歳出総額に占める割合も15.3%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。一般会計では土木費が前年度から引き続き減額となっていることから、企業版ふるさと納税地方創生特別会計の事業進捗が要因として挙げられる。

○ 人件費比率の推移

（単位：%）

令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
15.1	15.5	15.5	12.7	13.5

令和5年度の人件費は、支出額として増加しているが、歳出合計額の増加により、比率としては低下している。人件費は、義務的な経費であり、この値が大きいほど財政運営の硬直化の要因となるため、今後も引き続き注意が必要である。

③ 財務比率

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：単年度・%）

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
財政力指数(ア)	0.974	0.916	0.957	0.990	1.047
経常収支比率(イ)*	96.8	87.6	93.4	94.4	98.0
経常一般財源等比率(ウ)	98.3	107.5	96.1	98.8	97.3
公債費負担比率(エ)	14.5	15.6	14.9	15.6	15.3

*経常収支比率は、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含む。

ア 財政力指数

標準的な需要と収入を前提として算定され、財政力の強弱を示す指標として用いられている。財政力指数が1を超えると普通交付税は不交付となり、財政力の強い団体ということになる。

当年度は0.974で、前年度に比べて0.058ポイント上がり、やや回復している。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。通常75%程度におさまることが妥当と考えられており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

本年度は96.8%で、前年度より9.2ポイント上昇し、硬直化が再び進んでいる。

ウ 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に弾力性（余裕）があるとされている。

本年度は98.3%で、再び100%以下となった。

エ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の歳入一般財源総額に対する割合で、公債費の増加は、将来の市民への負担を強いることになり、また、財政構造の弾力性を圧迫することになる。

本年度は14.5%で前年度と比べ1.1ポイント改善している。

5 市債の状況

当年度借り入れた市債の総額は一般会計の628,112千円及び墓地事業特別会計の35,700千円で、合わせて663,812千円である。前年度に比べ333,288千円（33.4%）減少している。

償還は、元金と利子合わせ2,382,007千円で、前年度に比べ9,275千円（0.4%）減少している。

当年度末における市債の現在高は、15,786,519千円（一般会計15,745,980千円、特別会計40,539千円）で、前年度に比べ1,615,324千円（9.3%）減少している。

市債現在高

（単位：千円）

	令和4年度 末現在高	5 年 度				5年度末 現在高
		発 行 額 (借入額)	償還額			
			元金	利子	計	
一 般 会 計	17,391,822	628,112	2,273,954	102,833	2,376,787	15,745,980
普通債	17,224,758	531,812	2,257,974	102,556	2,360,530	15,498,596
災害債	167,064	96,300	15,980	277	16,257	247,384
特 別 会 計	10,021	35,700	5,182	38	5,220	40,539
墓地事業	10,021	35,700	5,182	38	5,220	40,539
合 計	17,401,843	663,812	2,279,136	102,871	2,382,007	15,786,519

【参考】

公営企業会計計	5,376,505	72,700	490,497	80,006	570,503	4,958,708
---------	-----------	--------	---------	--------	---------	-----------

元金利子償還額の比較

（単位：千円・%）

	令和5年度	4年度	増減額	増減比
元金利子償還額計	2,382,007	2,372,732	9,275	0.4

6 債務負担行為の状況

債務負担行為は、次の2会計で設定されており、令和6年度以降の支出予定額は、合計で1,958,485千円である。この他、融資残高に対する利子額を限度額として勤労者住宅建設資金利子補給事業等2事業が設定されている。

6年度以降の支出予定額の大きいものは、勤労者住宅建設資金及び勤労者教育資金貸付事業費1,000,000千円、放課後児童室運営委託 305,676千円が挙げられる。

（単位：千円）

		限 度 額	6年度以降 の支出予定額
一 般 会 計	物 件 の 購 入 等	113,700	4,700
	債 務 保 証	2,000,000	0
	そ の 他	3,142,812	1,953,325
	小 計	5,256,512	1,958,025
介 護 特 会	物 件 の 購 入 等	0	0
	債 務 保 証	0	0
	そ の 他	690	460
	小 計	690	460
合 計		5,257,202	1,958,485

一 般 会 計

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入21,215,422千円、歳出20,176,908千円、歳入歳出差引額（形式収支額）1,038,514千円で、翌年度へ繰越すべき財源136,758千円を差し引いた実質収支額は901,756千円となっている。

5年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた、単年度収支額は270,135千円の赤字となっており、これに財政調整基金への積立金等を加減した、実質単年度収支額は1,295,281千円の赤字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

		令和5年度	4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 額	当 初 予 算 額	19,823,000	19,760,000	63,000	0.3
	補 正 額	2,015,000	1,328,000	687,000	51.7
	繰越事業費繰越額	346,885	375,050	△ 28,165	△ 7.5
	最 終 予 算 額	22,184,885	21,463,050	721,835	3.4
歳 入	予 算 現 額	22,184,885	21,463,050	721,835	3.4
	調 定 額	21,395,501	21,597,545	△ 202,044	△ 0.9
	決 算 額	21,215,422	21,417,235	△ 201,813	△ 0.9
	対予算現額収入率	95.6	99.8	—	—
	対調定額収入率	99.2	99.2	—	—
	不 納 欠 損 額	15,272	20,762	△ 5,490	△ 26.4
	収 入 未 済 額	164,807	159,548	5,259	3.3
歳 出	決 算 額	20,176,908	20,069,484	107,424	0.5
	執 行 率	90.9	93.5	—	—
	翌年度繰越額	899,436	346,885	552,551	159.3
	不 用 額	1,108,541	1,046,681	61,860	5.9
収 支 額	歳入歳出差引額 （形式収支額）	1,038,514	1,347,751	△ 309,237	△ 22.9
	翌年度へ繰越すべき財源	136,758	175,860	△ 39,102	△ 22.2
	実 質 収 支 額	901,756	1,171,891	△ 270,135	△ 23.1
	単年度収支額	△ 270,135	394,633	△ 664,768	△ 168.5
	積 立 金	160	150,592	△ 150,432	△ 99.9
	繰上償還金	0	0	0	—
	積立取崩額	1,025,306	0	1,025,306	皆増
	実質単年度収支額	△ 1,295,281	545,225	△ 1,840,506	△ 337.6

(参考)

歳入歳出差引額
（形式収支額） = 歳入決算額－歳出決算額

実 質 収 支 額 = 形式収支額－翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額 = 本年度実質収支額－前年度実質収支額

実質単年度収支額 = (単年度収支額＋積立金＋繰上償還金)－積立取崩額

1 歳 入

歳 入 決 算 総 括 表

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	22,184,885	21,463,050	721,835	3.4	
調 定 額	21,395,501	21,597,545	△ 202,044	△ 0.9	
収 入 済 額	21,215,422	21,417,235	△ 201,813	△ 0.9	
収 入 率	対 予 算	95.6	99.8	—	—
	対 調 定	99.2	99.2	—	—
不 納 欠 損 額	15,272	20,762	△ 5,490	△ 26.4	
収 入 未 済 額	164,807	159,548	5,259	3.3	

令和5年度の収入済額は21,215,422千円で、前年度に比べ201,813千円（前年度比0.9%）減少しており、市税で221,885千円（2.2%）、地方交付税で521,180千円（57.8%）、国庫支出金で365,118千円（8.9%）、市債で368,988千円（37.0%）減少している。

一方、繰入金で1,053,263千円（前年度比314.7%）、繰越金で297,804千円（64.7%）等が増加している。

収入率は、予算現額に対し95.6%、調定額に対し99.2%となり、対予算では低下しているが、対調定では前年度と同等である。

決算額の構成比率の高い科目は、市税46.7%（前年度47.3%）、地方消費税交付金6.3%（前年度6.4%）、地方交付税1.8%（前年度4.2%）、国庫支出金17.7%（前年度19.3%）、県支出金5.6%（前年度5.5%）、繰入金6.5%（前年度1.6%）、繰越金3.6%（前年度2.1%）である。

市税の決算額は、前年度に比べ221,885千円（2.2%）減少し9,909,878千円となった。法人市民税では236,051千円（19.9%）、固定資産税では11,647千円（0.2%）減少した。一方、個人市民税では17,934千円（0.6%）、入湯税では6,412千円（136.7%）の増加がみられた。

不納欠損額は15,272千円で、個人市民税6,805千円、法人市民税83千円、固定資産税・都市計画税5,729千円、軽自動車税541千円、負担金168千円、雑入1,947千円である。

収入未済額は164,807千円で、市税157,363千円、負担金563千円、使用料及び手数料651千円、諸収入6,230千円である。

一般会計の款項別収入は次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				金 額	構 成 比 率	対予算現 額 比 率	対調定 額 比 率		
1	1 市民税	3,865,203	4,151,666	4,064,062	19.2	105.1	97.9	6,888	80,716
	2 固定資産税	4,890,997	4,955,076	4,882,238	23.0	99.8	98.5	5,432	67,406
	3 軽自動車税	160,032	176,380	172,016	0.8	107.5	97.5	541	3,823
	4 市たばこ税	331,700	365,825	365,825	1.7	110.3	100.0	0	0
	6 都市計画税	412,237	420,350	414,636	2.0	100.6	98.6	296	5,418
	7 入湯税	6,000	11,101	11,101	0.1	185.0	100.0	0	0
	2	1 地方揮発油譲与税	47,654	44,508	44,508	0.2	93.4	100.0	0
2 自動車重量譲与税		146,597	134,180	134,180	0.6	91.5	100.0	0	0
3 森林環境譲与税		21,640	21,640	21,640	0.1	100.0	100.0	0	0
3	1 利子割交付金	4,000	3,430	3,430	0.0	85.8	100.0	0	0
4	1 配当割交付金	41,792	52,987	52,987	0.2	126.8	100.0	0	0
5	1 株式等譲渡 所得割交付金	73,803	85,517	85,517	0.4	115.9	100.0	0	0
6	1 法人事業税交付金	150,000	147,748	147,748	0.7	98.5	100.0	0	0
7	1 地方消費税交付金	1,395,990	1,340,835	1,340,835	6.3	96.0	100.0	0	0
8	1 ゴルフ場利用税交付金	74,000	79,549	79,549	0.4	107.5	100.0	0	0
9	1 環境性能割交付金	22,000	28,249	28,249	0.1	128.4	100.0	0	0
10	1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	58,451	58,451	58,451	0.3	100.0	100.0	0	0
11	1 地方特例交付金	62,763	62,763	62,763	0.3	100.0	100.0	0	0
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,000	4,245	4,245	0.0	424.5	100.0	0	0
12	1 地方交付税	380,819	380,326	380,326	1.8	99.9	100.0	0	0
13	1 交通安全対策 特別交付金	10,000	7,391	7,391	0.0	73.9	100.0	0	0
14	1 分担金	0	0	0	—	—	—	0	0
	2 負担金	53,989	58,437	57,706	0.3	106.9	98.7	168	563
15	1 使用料	75,076	76,945	76,488	0.4	101.9	99.4	0	457
	2 手数料	71,452	67,407	67,213	0.3	94.1	99.7	0	194
16	1 国庫負担金	2,297,640	2,056,667	2,056,667	9.7	89.5	100.0	0	0
	2 国庫補助金	2,071,866	1,599,645	1,599,645	7.5	77.2	100.0	0	0
	3 委託金	107,804	101,666	101,666	0.5	94.3	100.0	0	0
17	1 県負担金	879,951	828,576	828,576	3.9	94.2	100.0	0	0
	2 県補助金	305,885	267,115	267,115	1.3	87.3	100.0	0	0
	3 委託金	99,129	99,043	99,043	0.5	99.9	100.0	0	0
18	1 財産運用収入	26,762	29,411	29,411	0.1	109.9	100.0	0	0
	2 財産売却収入	10,001	15,046	15,046	0.1	150.4	100.0	0	0
19	1 寄附金	249,612	245,869	245,869	1.2	98.5	100.0	0	0
20	1 特別会計繰入金	59,295	59,293	59,293	0.3	100.0	100.0	0	0
	2 基金繰入金	1,332,288	1,326,506	1,326,506	6.3	99.6	100.0	0	0
	3 財産区繰入金	2,328	2,106	2,106	0.0	90.5	100.0	0	0
21	1 繰越金	757,751	757,750	757,750	3.6	100.0	100.0	0	0
22	1 延滞金及び加算金	7,001	5,923	5,923	0.0	84.6	100.0	0	0
	2 預金利子	2	1	1	0.0	50.0	100.0	0	0
	3 貸付金元利収入	158,435	149,145	148,064	0.7	93.5	99.3	0	1,082
	4 雑入	473,028	486,171	479,076	2.3	101.3	98.5	1,947	5,148
23	1 市債	986,912	628,112	628,112	3.0	63.6	100.0	0	0
24	1 自動車取得税交付金	2,000	2,449	2,449	0.0	122.5	100.0	0	0
合 計		22,184,885	21,395,501	21,215,422	100.0	95.6	99.2	15,272	164,807

歳入を自主財源・依存財源に区別すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

		令和5年度		4年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	9,909,878	46.7	10,131,763	47.3	△221,885	△2.2
	分担金・負担金	57,706	0.3	94,785	0.4	△37,079	△39.1
	使用料・手数料	143,701	0.7	143,136	0.7	565	0.4
	財産収入	44,457	0.2	55,393	0.3	△10,936	△19.7
	寄附金	245,869	1.2	182,934	0.9	62,935	34.4
	繰入金	1,387,905	6.5	334,642	1.6	1,053,263	314.7
	繰越金	757,750	3.6	459,946	2.1	297,804	64.7
	諸収入	633,064	3.0	701,255	3.3	△68,191	△9.7
	小計	13,180,330	62.1	12,103,854	56.5	1,076,476	8.9
依存財源	地方譲与税	200,328	0.9	198,030	0.9	2,298	1.2
	利子割交付金	3,430	0.0	4,074	0.0	△644	△15.8
	配当割交付金	52,987	0.3	45,381	0.2	7,606	16.8
	株式等譲渡所得割交付金	85,517	0.4	46,025	0.2	39,492	85.8
	法人事業税交付金	147,748	0.7	194,116	0.9	△46,368	△23.9
	地方消費税交付金	1,340,835	6.3	1,378,988	6.4	△38,153	△2.8
	ゴルフ場利用税交付金	79,549	0.4	82,745	0.4	△3,196	△3.9
	環境性能割交付金	28,249	0.1	24,587	0.1	3,662	14.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	58,451	0.3	59,244	0.3	△793	△1.3
	地方特例交付金	67,008	0.3	65,066	0.3	1,942	3.0
	地方交付税	380,326	1.8	901,506	4.2	△521,180	△57.8
	交通安全対策特別交付金	7,391	0.0	8,344	0.0	△953	△11.4
	国庫支出金	3,757,978	17.7	4,123,096	19.3	△365,118	△8.9
	県支出金	1,194,734	5.6	1,185,079	5.5	9,655	0.8
	市債	628,112	3.0	997,100	4.7	△368,988	△37.0
	自動車取得税交付金	2,449	0.0	-	-	2,449	皆増
小計	8,035,092	37.9	9,313,381	43.5	△1,278,289	△13.7	
合計	21,215,422	100.0	21,417,235	100.0	△201,813	△0.9	

自主財源は、裾野市が自らの手で徴収または収納できる財源で、その額は13,108,330千円で、市税等が減ったものの、繰入金、繰越金の大幅増により前年度に比べ1,076,476千円(8.9%)増額となった。国や県の関与を受ける依存財源は8,035,092千円と、地方交付税、国庫支出金、市債の減少等により、前年度に比べ1,278,289千円(13.7%)減額となったため、自主財源の構成比は5.6ポイント増加した62.1%に上昇している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	9,666,169	9,670,646	△ 4,477	△ 0.0
調 定 額	10,080,398	10,303,160	△ 222,762	△ 2.2
収 入 済 額	9,909,878	10,131,763	△ 221,885	△ 2.2
収 入 率	対 予 算	102.5	—	—
	対 調 定	98.3	—	—
不 納 欠 損 額	13,157	20,704	△ 7,547	△ 36.5
収 入 未 済 額	157,363	150,693	6,670	4.4

収入済額は9,909,878千円で前年度と比較すると221,885千円(2.2%)減少し、収入率は予算額に対して102.5%、調定額に対し98.3%である。

① 税目別決算状況

(単位：千円・%)

	令和5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,064,062	41.0	4,282,179	42.3	△ 218,117	△ 5.1
個 人	3,112,963	31.4	3,095,029	30.6	17,934	0.6
法 人	951,099	9.6	1,187,150	11.7	△ 236,051	△ 19.9
固 定 資 産 税	4,882,238	49.3	4,893,885	48.3	△ 11,647	△ 0.2
固 定 資 産 税	4,864,464	49.1	4,877,046	48.1	△ 12,582	△ 0.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	17,774	0.2	16,839	0.2	935	5.6
軽 自 動 車 税	172,016	1.7	172,897	1.6	△ 881	△ 0.5
市 た ば こ 税	365,825	3.7	366,065	3.6	△ 240	△ 0.1
都 市 計 画 税	414,636	4.2	412,048	4.1	2,588	0.6
入 湯 税	11,101	0.1	4,689	0.1	6,412	136.7
合 計	9,909,878	100.0	10,131,763	100.0	△ 221,885	△ 2.2

科目別の前年度との比較では、個人住民税で17,934千円(0.6%)、都市計画税で2,588千円(0.6%)、令和4年から新たに収納された入湯税で6,412千円(136.7%)増加し、法人市民税で236,051千円(19.9%)、固定資産税で12,582千円(0.3%)減少した。

② 年度別収納率の推移

(単位：%)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
現 年	99.3	99.4	99.4	99.2	99.3
滞 繰	30.7	33.0	35.2	25.9	25.6
全 体	98.3	98.3	97.9	97.5	97.6

③ 不納欠損の状況

ア 事由別

(単位：千円・件・%)

	令和5年度		4年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
時効による消滅	2,356	177	3,986	191	△ 1,630	△ 40.9
執行停止	9,904	661	15,178	774	△ 5,274	△ 34.7
即時欠損	897	88	1,541	22	△ 644	△ 41.8
合計	13,157	926	20,704	987	△ 7,547	△ 36.5

イ 税目別

(単位：千円・件・%)

	令和5年度		4年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
個人市民税	6,805	460	9,091	473	△ 2,286	△ 25.1
法人市民税	83	2	150	3	△ 67	△ 44.7
固定資産税・ 都市計画税	5,729	391	10,928	428	△ 5,199	△ 47.6
軽自動車税	541	73	535	83	6	1.1
入湯税	0	0	0	0	0	—
合計	13,157	926	20,704	987	△ 7,547	△ 36.5

不納欠損額は13,157千円で、前年度に比べ7,547千円(36.5%)減少している。事由別では、いずれの事由でも減少している。また、税目別では、固定資産税・都市計画税で5,199千円(47.6%)、個人市民税で2,286千円(25.1%)減少している。

④ 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

	令和5年度			4年度			増減額
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	31,057	49,659	80,716	28,206	50,634	78,840	1,876
個人	30,324	49,002	79,326	27,939	49,867	77,806	1,520
法人	733	657	1,390	267	767	1,034	356
固定資産税	30,664	36,742	67,406	28,451	34,533	62,984	4,422
軽自動車税	1,855	1,968	3,823	1,674	2,082	3,756	67
都市計画税	2,502	2,916	5,418	2,563	2,550	5,113	305
入湯税	0	0	0	0	0	0	0
合計	66,078	91,285	157,363	60,894	89,799	150,693	6,670
構成比	42.0	58.0	100.0	40.4	59.6	100.0	-

収入未済額の合計は、前年度に比べ6,670千円(4.4%)増加しており、各税目とも増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予算現額	215,891	211,772	4,119	1.9	
調定額	200,328	198,030	2,298	1.2	
収入済額	200,328	198,030	2,298	1.2	
収入率	対予算	92.8	93.5	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。決算額は200,328千円で前年度に比べ2,298千円(1.2%)増加している。

[内訳]

(単位：千円・%)

	令和5年度		4年度		比較増減	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	44,508	22.2	44,172	22.3	336	0.8
自動車重量譲与税	134,180	67.0	132,218	66.8	1,962	1.5
森林環境譲与税	21,640	10.8	21,640	10.9	0	0.0
合計	200,328	100.0	198,030	100.0	2,298	2.2

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42相当額が市道延長及び市道面積に按分して譲与されるものである。決算額は44,508千円で前年度に比べ336千円(0.8%)増加している。

自動車重量譲与税は、国税として徴収される自動車重量税の1,000分の407相当額が、県を通じて譲与されるものである。決算額は134,180千円で前年度に比べ1,962千円(1.5%)増加している。

森林環境譲与税は、平成31年4月1日より「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行されたことに伴い、令和元年度より国税として徴収される森林環境税の10分の9相当額が、私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口で按分して譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予算現額	4,000	6,000	△2,000	△33.3	
調定額	3,430	4,074	△644	△15.8	
収入済額	3,430	4,074	△644	△15.8	
収入率	対予算	85.8	67.9	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

利子割交付金は、県民税利子割収入額から諸費用を除いた額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町ごとの個人県民税額で按分して交付される。

決算額は3,430千円で前年度に比べ644千円(15.8%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

		令和5年度	4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		41,792	36,792	5,000	13.6
調 定 額		52,987	45,381	7,606	16.8
収 入 済 額		52,987	45,381	7,606	16.8
収 入 率	対 予 算	126.8	123.3	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

配当割交付金は、県民税配当割収入額から諸費用を除いた額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町ごとの個人県民税額で按分して交付される。

決算額は52,987千円で、前年度に比べ7,606千円（16.8%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

		令和5年度	4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		73,803	47,012	26,791	57.0
調 定 額		85,517	46,025	39,492	85.8
収 入 済 額		85,517	46,025	39,492	85.8
収 入 率	対 予 算	115.9	97.9	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割収入額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町ごとの個人県民税額で按分して交付される。

決算額は85,517千円で、前年度に比べ39,492千円（85.8%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

		令和5年度	4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		150,000	180,000	△ 30,000	△ 16.7
調 定 額		147,748	194,116	△ 46,368	△ 23.9
収 入 済 額		147,748	194,116	△ 46,368	△ 23.9
収 入 率	対 予 算	98.5	107.8	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

法人事業税交付金は、法人事業税（県税）収入額に7.7%を乗じて得た額を市町ごとの従業員数で按分して交付される（4年度までは法人税割の経過措置あり）。この交付金は元年度税制改正による法人住民税法人税割減収分の補填措置として2年度から交付された。

決算額は147,748千円で、前年度に比べ46,368千円（23.9%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

		令和5年度	4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		1,395,990	1,354,255	41,735	3.1
調定額		1,340,835	1,378,988	△ 38,153	△ 2.8
収入済額		1,340,835	1,378,988	△ 38,153	△ 2.8
収入率	対予算	96.0	101.8	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方消費税交付金は、都道府県間で精算後の地方消費税（県税）の2分の1に相当する額を、人口と従業員数で按分して交付される。

決算額は1,340,835千円で、前年度に比べ38,153千円（2.8%）減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

		令和5年度	4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		74,000	80,000	△ 6,000	△ 7.5
調定額		79,549	82,745	△ 3,196	△ 3.9
収入済額		79,549	82,745	△ 3,196	△ 3.9
収入率	対予算	107.5	103.4	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税（県税）の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付される。

決算額は79,549千円で、前年度に比べ3,196千円（3.9%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

		令和5年度	4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		22,000	22,814	△ 814	△ 3.6
調定額		28,249	24,587	3,662	14.9
収入済額		28,249	24,587	3,662	14.9
収入率	対予算	128.4	107.8	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の95%のうち100分の43に相当する額を市道延長及び面積で按分して交付される。決算額は28,249千円で、前年度に比べ3,662千円（14.9%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

		令和5年度	4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		58,451	59,244	△ 793	△ 1.3
調 定 額		58,451	59,244	△ 793	△ 1.3
収 入 済 額		58,451	59,244	△ 793	△ 1.3
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する演習場等の用に供する固定資産が所在する市町村に当該固定資産の価格等により交付される。
決算額は58,451千円で、前年度に比べ793千円(1.3%)減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

		令和5年度	4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		63,763	65,348	△ 1,585	△ 2.4
調 定 額		67,008	65,066	1,942	3.0
収 入 済 額		67,008	65,066	1,942	3.0
収 入 率	対 予 算	105.1	99.6	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収補填(当分の間)、固定資産税の新型コロナウイルス感染症対策の軽減等による減収補填(8年度まで)として交付される。
決算額は67,008千円で、前年度に比べ1,942千円(3.0%)増加している。

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

		令和5年度	4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		380,819	893,034	△ 512,215	△ 57.4
調 定 額		380,326	901,506	△ 521,180	△ 57.8
収 入 済 額		380,326	901,506	△ 521,180	△ 57.8
	うち普通交付税	250,819	773,034	△ 522,215	△ 67.6
収 入 率	対 予 算	99.9	100.9	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

地方交付税は、国税の一定割合を財源として、一定の行政サービスができるよう地方公共団体の財政力に応じて国が交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。
決算額は380,326千円で、前年度に比べ521,180千円(57.8%)減少している。令和5年度は普通交付税の交付団体として普通交付税250,819千円その他、特別交付税129,507千円が交付された。なお、臨時財政対策債は22,812千円(前年度に比較して260,688千円減)発行している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予算現額	10,000	10,000	0	0.0	
調定額	7,391	8,344	△ 953	△ 11.4	
収入済額	7,391	8,344	△ 953	△ 11.4	
収入率	対予算	73.9	83.4	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資に、市町村が行う道路交通安全施設整備経費として交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路の延長の割合に応じて交付されるものである。

決算額は7,391千円で、前年度に比べ953千円（11.4%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予算現額	53,989	97,884	△ 43,895	△ 44.8	
調定額	58,437	95,623	△ 37,186	△ 38.9	
収入済額	57,706	94,785	△ 37,079	△ 39.1	
収入率	対予算	106.9	96.8	—	—
	対調定	98.7	99.1	—	—
不納欠損額	168	58	110	189.7	
収入未済額	563	780	△ 217	△ 27.8	

分担金及び負担金は、特定の事業によって利益を受ける人から、その受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

決算額は57,706千円で、前年度に比べ37,079千円（39.1%）減少している。分担金の収入はなく、負担金のみで、内訳は、民生費負担金42,040千円、土木費負担金11,163千円などである。

不納欠損は児童福祉費負担金（保育料）168千円であった。

収入未済額は、児童福祉費負担金（保育料）563千円で、前年度に比べ217千円（27.8%）減少している。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予算現額	146,528	148,215	△ 1,687	△ 1.1	
調定額	144,352	143,727	625	0.4	
収入済額	143,701	143,136	565	0.4	
収入率	対予算	98.1	96.6	—	—
	対調定	99.5	99.6	—	—
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	651	591	60	10.2	

使用料及び手数料は、公共施設の利用や公共サービスを受けたことの対価として、その利用者等から徴収するものである。

決算額は143,701千円で、前年度に比べ565千円（0.4%）増加している。

使用料決算額は76,488千円で、主なものは児童福祉使用料28,952千円、道路使用料24,442千円などである。

手数料決算額は67,213千円で、主なものは戸籍・住民基本台帳手数料16,066千円、清掃手数料41,634千円などである。

収入未済額は651千円で、前年度に比べ60千円（10.2%）増加している。内訳は、幼稚園授業料358千円、清掃手数料194千円などである。

第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予算現額	4,477,310	4,397,793	79,517	1.8	
調定額	3,757,978	4,123,096	△ 365,118	△ 8.9	
収入済額	3,757,978	4,123,096	△ 365,118	△ 8.9	
収入率	対予算	83.9	93.8	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

国庫支出金は、国が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付される。

決算額は3,757,978千円で、前年度に比べ365,118千円（8.9%）減少している。

決算額の内訳は国庫負担金2,056,667千円、国庫補助金1,599,645千円、委託金101,666千円である。

国庫負担金の内訳は、社会福祉費負担金659,184千円、児童福祉費負担金943,025千円、生活保護費負担金188,807千円などである。

国庫補助金の主なものは、総務管理費補助金426,787千円、児童福祉費補助金317,754千円、保健衛生費補助金209,788千円、特定防衛施設整備費補助金（土木費）170,200千円などである。

委託金の主なものは、社会福祉費委託金11,851千円、演習場対策費委託金89,313千円などである。

第17款 県支出金

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,284,965	1,247,626	37,339	3.0
調 定 額	1,194,734	1,185,079	9,655	0.8
収 入 済 額	1,194,734	1,185,079	9,655	0.8
収 入 率	対 予 算	93.0	—	—
	対 調 定	100.0	—	—

県支出金は、県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付される。

決算額は1,194,734千円で前年度に比べ9,655千円（0.8%）増加している。決算額の内訳は、県負担金828,576千円、県補助金267,115千円、県委託金99,043千円である。

県負担金の内訳は、社会福祉費負担金431,293千円、児童福祉費負担金274,451千円などである。

県補助金の主なものは、社会福祉費補助金50,410千円、児童福祉費補助金132,100千円、幼稚園費補助金24,170千円などである。

県委託金の主なものは、徴税費委託金89,930千円、統計調査費委託金3,618千円、権限移譲事務交付金2,674千円などである。

第18款 財産収入

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	36,763	48,379	△ 11,616	△ 24.0
調 定 額	44,457	55,393	△ 10,936	△ 19.7
収 入 済 額	44,457	55,393	△ 10,936	△ 19.7
収 入 率	対 予 算	120.9	—	—
	対 調 定	100.0	—	—

市が有する財産を貸付け、私権を設定、出資、交換、売払いしたことにより生ずる現金収入である。

決算額は44,457千円で、当年度、残余財産返還金がなかったこと等により前年度に比べ10,936千円（19.7%）減少している。内訳は財産貸付収入25,787千円、土地売払収入14,266千円などである。

第19款 寄 附 金

(単位：千円・%)

		令和5年度	4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		249,612	176,935	72,677	41.1
調 定 額		245,869	182,934	62,935	34.4
収 入 済 額		245,869	182,934	62,935	34.4
収 入 率	対 予 算	98.5	103.4	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—
内、ふるさと納税収入済額		108,328	153,410	△ 45,082	△ 29.4

当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡で、用途を特定しない一般寄附金と用途を限定した指定寄附金がある。

決算額は245,869千円で前年度に比べ62,935千円(34.4%)増加している。主なものは一般寄附金37,605千円、社会福祉費寄附金59,434千円、小学校費寄附金37,816千円などである。

第20款 繰 入 金

(単位：千円・%)

		令和5年度	4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1,393,911	358,735	1,035,176	288.6
調 定 額		1,387,905	334,642	1,053,263	314.7
収 入 済 額		1,387,905	334,642	1,053,263	314.7
収 入 率	対 予 算	99.6	93.3	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

一般会計、特別会計及び基金の会計の間において、相互に資金運用としての繰入金を計上するものである。

決算額は1,387,905千円で前年度に比べ1,053,263千円(314.7%)増加している。内訳は介護保険特別会計など特別会計繰入金59,293千円、基金繰入金1,326,506千円、深良財産区からの財産区繰入金2,106千円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金1,025,306千円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金155,423千円、都市施設建設基金127,700千円などである。

第21款 繰 越 金

(単位：千円・%)

		令和5年度	4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		757,751	459,946	297,805	64.7
調 定 額		757,750	459,946	297,804	64.7
収 入 済 額		757,750	459,946	297,804	64.7
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

決算額は757,750千円で、前年度に比べ297,804千円(64.7%)増加している。

第22款 諸 収 入

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	638,466	680,120	△ 41,654	△ 6.1	
調 定 額	641,240	708,738	△ 67,498	△ 9.5	
収 入 済 額	633,064	701,255	△ 68,191	△ 9.7	
収 入 率	対 予 算	99.2	103.1	—	—
	対 調 定	98.7	98.9	—	—
不 納 欠 損 額	1,947	0	1,947	皆増	
収 入 未 済 額	6,230	7,484	△ 1,254	△ 16.8	

決算額は633,064千円で前年度に比べ68,191千円(9.7%)減少している。主なものは、貸付金元利収入148,064千円、雑入439,597千円、過年度収入39,479千円などである。

不納欠損は過年度収入(生活保護費返還金)1,947千円であった。

収入未済額は6,230千円で、前年度に比べ1,254千円(16.8%)減少している。内訳は、雑入3,325千円、過年度収入1,824千円などである。

最近3カ年の収入実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和5年度			4年度		3年度	
	決 算 額	前年度との比較		決 算 額	対前年増減率	決 算 額	対前年増減率
		増 減 額	増減率				
延滞金及び加算金	5,923	△ 1,326	△ 18.3	7,249	△ 1.9	7,388	15.7
預 金 利 子	1	0	0.0	1	0.0	1	0.0
貸付金元利収入	148,064	△ 51,948	△ 26.0	200,012	△ 25.9	269,870	△ 20.6
雑 入	479,076	△ 14,917	△ 3.0	493,993	2.5	481,875	△ 23.0
合 計	633,064	△ 68,191	△ 9.7	701,255	△ 7.6	759,133	△ 21.9

第23款 市 債

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	986,912	1,210,500	△ 223,588	△ 18.5	
調 定 額	628,112	997,100	△ 368,988	△ 37.0	
収 入 済 額	628,112	997,100	△ 368,988	△ 37.0	
収 入 率	対 予 算	63.6	82.4	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

決算額は628,112千円で、前年度に比べ368,988千円(37.0%)減少している。なお、当年度末現在高は15,745,980千円で、前年度に比べ1,645,842千円(9.5%)減少している。

最近5カ年の市債の推移は、次のとおりである。

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
決算年度中借入額 (A)/千円	628,112	997,100	1,490,900	2,317,100	2,256,600
決算年度末現在高 (B)/千円	15,745,980	17,391,822	18,647,166	19,463,065	19,205,843
人口 (C)/人	48,869	49,410	50,089	50,770	51,347
1人当たりの額 (A)/(C) 円	12,853	20,180	29,765	45,639	43,948
(B)/(C) 円	322,208	351,990	372,281	383,358	374,040

(注) 人口：4月1日現在

事業別の発行額(借入額)と現在高

(単位：千円)

	令和4年度末 現在高	5年度				5年度末 現在高
		発行額 (借入額)	償還額			
			元金	利子	計	
一般公共事業債	2,667,660	129,900	208,617	12,685	221,302	2,588,943
一般単独事業債	3,420,237	99,000	526,893	17,191	544,084	2,992,344
公営住宅建設事業債	0	10,700	0	0	0	10,700
(旧) 緊急防災・減災事業債	7,030	2,600	7,030	21	7,051	2,600
学校教育施設整備事業債	1,922,194	9,000	284,818	13,456	298,274	1,646,376
社会福祉施設整備事業債	302,167	0	41,853	427	42,280	260,314
一般廃棄物処理事業債	1,230,410	138,500	177,940	3,334	181,274	1,190,970
一般補助施設整備等事業債	427,934	15,700	75,839	892	76,731	367,795
全国防災事業債	77,619	500	5,935	76	6,011	72,184
災害復旧債	167,064	96,300	15,980	277	16,257	247,384
財源対策債	1,457,617	103,100	115,862	7,561	123,423	1,444,855
減税補てん債	119,466	0	47,510	113	47,623	71,956
臨時財政対策債	3,178,319	22,812	400,604	14,493	415,097	2,800,527
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	2,414,105	0	365,073	32,307	397,380	2,049,032
合計	17,391,822	628,112	2,273,954	102,833	2,376,787	15,745,980

第24款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	2,000	—	2,000	皆増
調定額	2,449	—	2,449	皆増
収入済額	2,449	—	2,449	皆増
収入率	対予算	122.5	—	—
	対調定	100.0	—	—

制度廃止された自動車取得税交付金の交付決定を受けたことによる。

2 歳 出

歳 出 決 算 総 括 表

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	22,184,885	21,463,050	721,835	3.4
支 出 済 額	20,176,908	20,069,484	107,424	0.5
執 行 率	90.9	93.5	—	—
翌 年 度 繰 越 額	899,436	346,885	552,551	159.3
不 用 額	1,108,541	1,046,681	61,860	5.9

一般会計歳出決算額は、20,176,908千円で、前年度に比べ107,424千円（0.5%）増加している。また、不用額は、前年度に比べ61,860千円（5.9%）増加している。

一般会計の款別支出は次のとおりである。

一 般 会 計 款 別 支 出 一 覧

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額		支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	構 成 比 率		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	予 算 現 額 対 する 比 率
1 議 会 費	182,431	0.8	176,444	0	0	0	5,987	3.3
2 総 務 費	2,076,557	9.4	1,867,680	40,460	0	40,460	168,417	8.1
3 民 生 費	7,001,935	31.6	6,413,829	237,674	0	237,674	350,432	5.0
4 衛 生 費	2,808,505	12.7	2,657,956	10,317	0	10,317	140,232	5.0
5 労 働 費	185,989	0.8	172,056	0	0	0	13,933	7.5
6 農 林 水 産 業 費	413,638	1.9	383,106	0	0	0	30,532	7.4
7 商 工 費	301,179	1.4	274,458	2,083	0	2,083	24,638	8.2
8 土 木 費	2,609,017	11.8	2,107,194	412,281	1,324	413,605	88,218	3.4
9 消 防 費	759,796	3.4	749,078	0	0	0	10,718	1.4
10 教 育 費	2,872,577	12.9	2,608,129	20,701	0	20,701	243,747	8.5
11 災 害 復 旧 費	374,009	1.7	188,314	174,596	0	174,596	11,099	3.0
12 公 債 費	2,378,008	10.7	2,376,786	0	0	0	1,222	0.1
13 諸 支 出 金	201,883	0.9	201,878	0	0	0	5	0.0
14 予 備 費	19,361	0.1	0	0	0	0	19,361	100.0
合 計	22,184,885	100.0	20,176,908	898,112	1,324	899,436	1,108,541	5.0

予算現額の構成比率の高い科目は、民生費（31.6%）、教育費（12.9%）、衛生費（12.7%）、土木費（11.8%）、公債費（10.7%）である。

翌年度繰越は繰越明許14件、事故繰越1件の15件で、繰越額は合わせて899,436千円で、前年度に比べ1件減少したが、繰越額は552,551千円（159.3%）増加している。

主な繰越事業は、都市計画費の裾野駅周辺整備事業302,190千円等がある。

一般会計歳出決算比較表

(単位：千円・%)

	令和5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	176,444	0.9	198,985	1.0	△ 22,541	△ 11.3
2 総務費	1,867,680	9.3	1,931,910	9.6	△ 64,230	△ 3.3
3 民生費	6,413,829	31.8	6,278,850	31.3	134,979	2.1
4 衛生費	2,657,956	13.2	2,687,865	13.4	△ 29,909	△ 1.1
5 労働費	172,056	0.8	222,392	1.1	△ 50,336	△ 22.6
6 農林水産費	383,106	1.9	344,831	1.7	38,275	11.1
7 商工費	274,458	1.4	199,544	1.0	74,914	37.5
8 土木費	2,107,194	10.4	2,295,951	11.4	△ 188,757	△ 8.2
9 消防費	749,078	3.7	753,649	3.8	△ 4,571	△ 0.6
10 教育費	2,608,129	12.9	2,399,585	12.0	208,544	8.7
11 災害復旧費	188,314	0.9	79,733	0.4	108,581	136.2
12 公債費	2,376,786	11.8	2,365,676	11.8	11,110	0.5
13 諸支出金	201,878	1.0	310,513	1.5	△ 108,635	△ 35.0
14 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	20,176,908	100.0	20,069,484	100.0	107,424	0.5

一般会計歳出節別決算額の状況

(単位：千円・%)

	令和5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	490,337	2.4	419,229	2.1	71,108	17.0
2 給料	1,391,522	6.9	1,375,522	6.9	16,000	1.2
3 職員手当等	1,199,934	5.9	1,165,393	5.8	34,541	3.0
4 共済費	550,755	2.7	536,427	2.7	14,328	2.7
5 災害補償費	32	0.0	0	0.0	32	皆増
7 報償費	49,308	0.2	49,315	0.2	△ 7	△ 0.0
8 旅費	19,040	0.1	24,737	0.1	△ 5,697	△ 23.0
9 交際費	736	0.0	272	0.0	464	170.6
10 需用費	793,342	3.9	815,698	4.0	△ 22,356	△ 2.7
11 役務費	314,081	1.6	337,208	1.7	△ 23,127	△ 6.9
12 委託料	2,313,114	11.5	2,107,405	10.5	205,709	9.8
13 使用料及び賃借料	363,329	1.8	334,135	1.7	29,194	8.7
14 工事請負費	1,113,741	5.5	1,302,223	6.5	△ 188,482	△ 14.5
15 原材料費	12,569	0.1	8,895	0.0	3,674	41.3
16 公有財産購入費	94,284	0.5	3,407	0.0	90,877	大幅増
17 備品購入費	81,955	0.4	144,935	0.7	△ 62,980	△ 43.5
18 負担金補助及び交付金	2,281,254	11.3	2,310,782	11.5	△ 29,528	△ 1.3
19 扶助費	4,253,064	21.1	4,093,222	20.4	159,842	3.9
20 貸付金	148,437	0.7	198,629	1.0	△ 50,192	△ 25.3
21 補償補填及び賠償金	346,471	1.7	434,597	2.2	△ 88,126	△ 20.3
22 償還金利子及び割引料	2,559,724	12.7	2,507,530	12.5	52,194	2.1
23 投資及び出資金	191,908	1.0	223,328	1.1	△ 31,420	△ 14.1
24 積立金	274,411	1.4	322,309	1.6	△ 47,898	△ 14.9
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
26 公課費	686	0.0	719	0.1	△ 33	△ 4.6
27 繰出金	1,332,874	6.6	1,353,567	6.7	△ 20,693	△ 1.5
28 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	20,176,908	100.0	20,069,484	100.0	107,424	0.5

款別の執行状況

当年度において執行された事業のうち、主要事務事業並びに主として予算現額に対する支出済額の比率が低い科目及び翌年度繰越額又は多額の不用額を生じている科目について款別にその執行状況を調査し、内容を検討したが、その概要は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	182,431	211,523	△ 29,092	△ 13.8
支出済額	176,444	198,985	△ 22,541	△ 11.3
執行率	96.7	94.1	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	5,987	12,538	△ 6,551	△ 52.2

決算額は176,444千円で、前年度に比べ22,541千円(11.3%)減少し、執行率は96.7%で、5,987千円の不用額を生じている。定例会4回、臨時会3回(市長提出122議案の審議議決、議員提出7議案の審議議決、一般質問等)、常任委員会(総務・厚生文教・産業建設水道・予算決算、広報広聴)、議会運営委員会、議会のあり方検討特別委員会、意見交換会、政策討論会、その他議会・議員活動に要した経費である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	2,076,557	2,181,964	△ 105,407	△ 4.8
支出済額	1,867,680	1,931,910	△ 64,230	△ 3.3
執行率	89.9	88.5	—	—
翌年度繰越額	40,460	99,087	△ 58,627	—
不用額	168,417	150,967	17,450	11.6

決算額は1,867,680千円で、前年度に比べ64,230千円(3.3%)減少し、執行率は89.9%で、168,417千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として40,460千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001~0004) 一般管理費	契約事務、文書法規事務、秘書事務、情報公開事務等	908,842	852,344	93.8	0	0	56,498
1項2目 (0001~0003) 人事管理費	給与等人事管理、職員研修、職員厚生事務等	17,875	17,203	96.2	0	0	672
1項3目 (0001・0002) 広報広聴費	広報広聴活動、ライブ・アクション事業、定住移住促進等	28,651	25,554	89.2	0	0	3,097
1項4目 (0001) 財政管理費	財政事務	1,598	1,380	86.4	0	0	218
1項5目 (0001) 会計管理費	出納事務及び審査、基金・歳計現金管理運用事務	3,381	2,672	79.0	0	0	709

予 算 科 目	主 要 事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項6目 (0001~0005) 財産管理費	行政財産・普通財産・ 庁舎・車両等の維持管 理、工事検査等	103,478	96,450	93.2	0	0	7,028
1項7目 (0001~0003) 企画費	広域行政、総合計画、国 土利用、行政改革推進、 自治体DX推進事業等	20,175	12,308	61.0	4,965	0	2,902
1項9目 (0001~0003) 支所費	支所の維持管理、戸 籍・証明・各種届出事 務、地域振興事務等	10,153	9,269	88.8	0	0	884
1項10目 (0001) 市民相談費	行政相談・人権相談・ 無料法律相談等	494	469	94.9	0	0	25
1項11目 (0001) まちづくり振興費	自治振興、コミュニティ推 進事務等	61,072	59,371	97.2	0	0	1,701
1項12目 (0001) 電算事務費	基幹業務システム運用管 理、セキュリティ対策、ネッ トワーク管理等	242,796	203,673	83.9	0	0	39,123
1項13目 (0001) 国際交流推進事業費	国際交流推進、外国人 相談、小中学生短期派 遣事業等	4,622	4,420	95.6	0	0	202
1項15目 (0001) 市民協働推進事業費	市民協働によるまちづ くり推進、ボランティア推 進等	2,963	2,391	80.7	0	0	572
1項16目 (0001) 男女共同参画推進事業費	男女共同参画推進	115	17	14.8	0	0	98
2項1目 (0001・0002) 税務総務費	税務職員人件費、固定 資産評価審査委員会事 務	128,386	126,939	98.9	0	0	1,447
2項2目 (0001~0003) 賦課徴収費	市税の賦課、管理収納 事務	83,706	72,328	86.4	0	0	11,378
3項1目 (0001~0003) 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳、戸籍旅券 事務、窓口等委託事務、 マイナンバーカード交付更新事 務	177,639	151,609	85.3	13,816	0	12,214
4項1目 (0001・0002) 選挙管理委員会費	選挙管理委員会、明る い選挙推進協議会活動	7,643	7,228	94.6	0	0	415
4項2目 (0010) 選挙費	静岡県議会議員選挙事 務	1,490	1,480	99.3	0	0	10
5項1目 (0001~0003) 統計調査費	統計管理事務、各種統 計調査事務	11,393	10,908	95.7	0	0	485
6項1目 (0001・0002) 監査委員費	例月出納検査、決算審 査、定期監査等	21,273	21,094	99.2	0	0	179
7項1目 (0001・0002) 交通安全対策費	交通安全知識の普及、道 路交通環境の整備、交通 事故相談、交通災害共済	38,183	35,420	92.8	0	0	2,763
7項3目 (0001・0002) 防災費	防災意識高揚、防災施 設適正配置、情報伝 達・避難体制充実	84,267	77,259	91.7	0	0	7,008
7項4目 (0001) 防犯対策費	防犯体制強化、防犯意 識向上、治安保持確立	89,382	49,938	55.9	21,679	0	17,765
8項1目 (0001) 管理費	無線放送施設保守点 検、戸別受信機修理等	4,851	4,684	96.6	0	0	167
8項2目 (0001・0002) 無線放送施設設置費	無線放送施設設置等	22,129	21,273	96.1	0	0	856

・会計管理費の執行率は79.0%で、不用額は709千円である。これはISDN回線終了に伴い各金融機関が示す新たな伝送方法の種類や切替時期、手数料徴収開始時期の確定が遅くなったためである。

・企画費の執行率は61.0%である。これは「裾野市道の駅基本構想策定業務委託」にかかる費用について、4,965千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことによるものである。

・防犯対策費の執行率は55.9%である。これは「防犯灯整備事業」にかかる費用について、21,679千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことによるものである。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	7,001,935	6,708,202	293,733	4.4
支 出 済 額	6,413,829	6,278,850	134,979	2.1
執 行 率	91.6	93.6	—	—
翌 年 度 繰 越 額	237,674	15,626	222,048	—
不 用 額	350,432	413,726	△ 63,294	△ 15.3

決算額は6,413,829千円で、前年度に比べ134,979千円(2.1%)増加し、執行率は91.6%で350,432千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として237,674千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次頁のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001~0004) 社会福祉総務費	福祉施設運営、民生児童委員協議会、社協補助、地域福祉、戦没者遺族、特別会計繰出金(国保・介護)等	1,099,312	1,093,546	99.5	0	0	5,766
1項2目 (0001~0003) 老人福祉費	高齢者在宅福祉、生きがい対策、老人措置等	77,686	51,073	65.7	0	0	26,613
1項3目 (0001~0003) 障害者福祉費	障害福祉事業、自立支援給付、地域生活支援等	1,461,079	1,426,742	97.6	0	0	34,337
1項4目 (0001・0002) 国民年金費	国民年金事務(法定受託事務)	26,536	25,569	96.4	0	0	967
1項5目 (0001) ヘルシーパーク裾野管理運営費	ヘルシーパーク裾野管理運営(繰越)	15,626	14,586	93.3	0	0	1,040
(0001~0005・0007~0009・0011) 2項1目 児童福祉総務費	子ども・子育て会議、幼児施設再編、放課後児童対策、子ども家庭相談支援、子育て世帯生活支援特別給付金、児童手当、子ども医療費助成、子育て世帯物価高騰対策等生活支援	1,375,585	1,340,506	97.4	7,293	0	27,786
2項2目 (0001~0003) 児童福祉運営費	公立・私立保育園運営、施設型給付、施設等利用給付等	1,809,422	1,649,495	91.2	0	0	159,927
2項4目 (0001・0002) 児童館費	児童館施設運営、母親クラブ助成等	15,537	13,624	87.7	0	0	1,913
2項5目 (0001・0002) 母子福祉費	児童扶養手当、医療費助成・自立支援給付、子育て世帯生活支援特別給付金	147,485	145,017	98.3	0	0	2,468

予 算 科 目	主 要 事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
3項1目 (0001~0007) 生活保護費	生活保護、生活困窮者自立支援金、非課税世帯臨時特別給付金、価格高騰緊急支援、低所得世帯支援給付、均等割のみ課税世帯支援給付金	973,494	653,502	67.1	230,381	0	89,611
4項1目 (0001) 災害救助費	小規模災害見舞金等	173	170	98.3	0	0	3

・老人福祉費の執行率は65.7%で、不用額は26,613千円である。これは在宅福祉サービスの利用者が想定よりも少なかったことや、養護老人ホームに年度途中に欠員が生じたことなどによるものである。

・生活保護費の執行率は67.1%である。これは「低所得世帯支援給付事業（追加支給分）」及び「住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業」に係る費用について、繰越明許費として230,381千円を翌年度に繰越したことなどによるものである。

第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,808,505	2,945,989	△ 137,484	△ 4.7
支 出 済 額	2,657,956	2,687,865	△ 29,909	△ 1.1
執 行 率	94.6	91.2	—	—
翌 年 度 繰 越 額	10,317	44,000	△ 33,683	—
不 用 額	140,232	214,124	△ 73,892	△ 34.5

決算額は2,657,956千円で、前年度に比べ29,909千円（1.1%）減少し、執行率は94.6%で140,232千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として10,317千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 務 事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項1目 (0001~0005) 保健衛生総務費	保健衛生総務、精神保健、救急医療対策、母子保健、健康文化都市事業、出産・子育て応援事業等	356,477	339,146	95.1	0	0	17,331
1項2目 (0001・0002) 予防費	予防接種、結核予防、防災救護、新型コロナウイルスワクチン接種事業等	445,404	391,262	87.8	6,797	0	47,345
1項4目 (0001~0006) 環境衛生費	環境保全、環境衛生管理、施設組合・水道・簡水繰出金等	129,935	126,841	97.6	0	0	3,094
1項5目 (0001~0005) 老人保健費	成人検診等健康増進、後期高齢者医療等	822,108	798,541	97.1	0	0	23,567
1項6目 (0001) 福祉保健会館費	福祉保健会館管理	49,996	47,199	94.4	0	0	2,797

予 算 科 目	主 要 事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
2項1目 (0001) 清掃総務費	ごみ減量推進等清掃総務	950	705	74.2	0	0	245
2項2目 (0001・0002) 塵芥処理費	ごみ収集、リサイクル推進、焼却等施設維持管理	711,671	670,218	94.2	3,520	0	37,933
2項3目 (0001・0002) し尿処理費	し尿処理指導、衛生施設組合負担金等	229,611	225,010	98.0	0	0	4,601
2項4目 (0001) 最終処分場管理費	最終処分場施設維持管理、リサイクル処理	62,353	59,035	94.7	0	0	3,318

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	185,989	230,419	△ 44,430	△ 19.3
支 出 済 額	172,056	222,392	△ 50,336	△ 22.6
執 行 率	92.5	96.5	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	13,933	8,027	5,906	73.6

決算額は172,056千円で、前年度に比べ50,336千円(22.6%)減少し、執行率は92.5%で、13,993千円の不用額を生じている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 務 事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項1目 (0001) 労働諸費	労働関係団体、勤労者教育・住宅資金事務等	174,460	160,586	92.0	0	0	13,874
1項2目 (0001) 高齢者労働能力活用事業費	裾野市シルバー人材センターの支援	11,529	11,471	99.5	0	0	58

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	413,638	360,988	52,650	14.6
支 出 済 額	383,106	344,831	38,275	11.1
執 行 率	92.6	95.5	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	30,532	16,157	14,375	89.0

決算額は383,106千円で、前年度に比べ38,275千円（11.1%）増加し、執行率は92.6%で、30,532千円の不用額を生じている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主 要 事 務 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (0001・0002) 農業委員会費	農業委員会、農地法に係 る申請・届出等事務	14,457	13,360	92.4	0	0	1,097
1項2目 (0001・0002) 農業総務費	農業総務（農地台帳管 理、県共済、部農会等）	44,880	44,620	99.4	0	0	260
1項3目 (0001～0003) 農業振興費	農業振興、梅の里管理、 米需給対策等	42,714	40,204	94.1	0	0	2,510
1項4目 (0001) 土地改良事業費	中山間地域総合整備（深 良）、農地整備、土地改 良等	40,204	39,716	98.8	0	0	488
2項1目 (0001・0002) 林業総務費	林業総務、間伐補助、林 地保全等	57,995	57,761	99.6	0	0	234
2項2目 (0001) 林道整備費	県営・市単林道整備	23,960	23,464	97.9	0	0	496
3項1目 (0001・0002) 演習場対策総務費	演習場対策総務	10,936	10,780	98.6	0	0	156
3項2目 (0001) 集会所建設事業費	集会所建設	84,341	66,164	78.4	0	0	18,177
3項3目 (0001・0002) 演習場治山治水 対策事業費	緑地帯撫育管理、防災調 節池保全管理	94,151	87,037	92.4	0	0	7,114

・集会所建設事業費の執行率は78.4%で、不用額は18,177千円である。これは、裾野市千福区集会所建設工事において、契約差金が生じたことによるものである。

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	301,179	249,019	52,160	20.9
支 出 済 額	274,458	199,544	74,914	37.5
執 行 率	91.1	80.1	—	—
翌 年 度 繰 越 額	2,083	15,100	△ 13,017	—
不 用 額	24,638	34,375	△ 9,737	△ 28.3

決算額は274,458千円で、前年度に比べ74,914千円（37.5%）増加し、執行率は91.1%で、24,638千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として2,083千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (0001~0003) 産業振興総務費	産業振興行政に係る事務、ふるさと納税等	172,494	159,880	92.7	0	0	12,614
1項2目 (0001・0002) 商工振興費	商工団体等補助、中小企業支援、すそのブランド推進、企業誘致等	54,789	47,292	86.3	0	0	7,497
1項3目 (0001・0002) 観光費	交流人口拡大、観光プログラム支援、観光施設整備管理、スポーツツーリズム推進、ヘルシーパーク裾野管理運営等	68,388	62,674	91.6	2,083	0	3,631
1項5目 (0001~0003) 消費生活振興費	消費生活センター運営、消費者団体支援	5,508	4,611	83.7	0	0	897

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,609,017	2,504,130	104,887	4.2
支 出 済 額	2,107,194	2,295,951	△ 188,757	△ 8.2
執 行 率	80.8	91.7	—	—
翌 年 度 繰 越 額	413,605	155,834	257,771	—
不 用 額	88,218	52,345	35,873	68.5

決算額は2,107,194千円で、前年度に比べ188,757円（8.2%）減少し、執行率は80.8%で、88,218千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として413,605千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項1目 (0001・0002) 土木総務費	土木総務 (市道照明灯、 各種負担金、占用等)	65,010	60,213	92.6	0	0	4,797
1項2目 (0001・0002) 建築指導費	建築指導、TOUKAI-0、建 築防災	33,692	31,237	92.7	0	0	2,455
2項1目 (0001) 道路橋梁総務費	道路・橋梁の管理	85,235	58,060	68.1	22,491	0	4,684
2項2目 (0001) 道路維持費	道路維持補修 (維持・補 修、管理、雪氷対策等)	82,559	78,398	95.0	0	0	4,161
2項3目 (0001) 道路新設改良費	市道の新設・改良工事	84,616	33,270	39.3	47,400	0	3,946
2項4目 (0001) 橋梁維持費	橋梁の維持補修、長寿命 化	28,127	26,394	93.8	1,000	0	733
2項5目 (0001・0002) 民生安定施設 道路整備事業費	東富士演習場周辺道路整 備	73,972	69,004	93.3	0	0	4,968
2項6目 (0001) 通学路整備事業費	通学路の改良等工事	1,000	981	98.1	0	0	19
2項7目 (0001・0002) 特定防衛施設 道路整備事業費	市道主要幹線の整備	225,825	219,267	97.1	0	1,324	5,234
2項8目 (0001) 社会資本整備 総合交付金事業費	社会資本整備総合交付金 による道路整備	160,420	151,233	94.3	0	0	9,187
3項1目 (0001) 河川総務費	河川総務 (各種団体、負 担金等事務)	574	408	71.1	0	0	166
3項2目 (0001) 河川維持費	河川の維持・修繕	9,940	9,713	97.7	0	0	227
3項3目 (0001) 河川改良費	河川改修	21,038	9,372	44.5	11,100	0	566
4項1目 (0001~0006) 都市計画総務費	都市計画、土地対策、深良 新市街地対策、公共交通、 企業版ふるさと納税繰出 金、他課支援等	139,476	129,825	93.1	0	0	9,651
4項2目 (0001~0003) 土地区画整理費	土地区画整理、裾野駅周 辺整備	916,728	599,777	65.4	302,190	0	14,761
4項3目 (0001・0002) 都市計画街路事業費	平松深良線街路	30,732	1,792	5.8	28,100	0	840
4項4目 (0001) 公園費	公園等環境整備、(仮)御 師公園整備等	94,558	81,253	85.9	0	0	13,305
4項5目 (0001) 下水道費	下水道事業会計への出 資、繰出	458,853	458,853	100.0	0	0	0
5項1目 (0001・0002) 地籍調査費	地籍調査、官民境界確認 等	49,843	47,764	95.8	0	0	2,079
6項1目 (0001・0002) 管理費	市営住宅維持管理、住宅 政策	46,819	40,380	86.2	0	0	6,439

・道路橋梁総務費の執行率は68.1%である。これは「(仮称) 神山深良線整備事業」に係る経費を繰越明許費として22,491千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・道路新設改良費の執行率は39.3%である。これは「道路新設改良事業(市道1172号線道路改築事業)」等に係る経費を繰越明許費として47,400千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・河川改良費の執行率は44.5%である。これは「(準)小柄沢川河川改修事業」及び「(普)谷戸川河川改修事業」に係る経費を繰越明許費として11,100千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・土地区画整理費の執行率は65.4%である。これは「裾野駅周辺整備事業」に係る経費を繰越明許費として302,190千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・都市計画街路事業費の執行率は5.8%である。これは「平松深良線街路事業」に係る経費を繰越明許費として28,100千円を翌年度に繰越したことによるものである。

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	759,796	758,910	886	0.1
支 出 済 額	749,078	753,649	△ 4,571	△ 0.6
執 行 率	98.6	99.3	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	10,718	5,261	5,457	103.7

決算額は749,078千円で、前年度に比べ4,571千円(0.6%)減少し、執行率は98.6%で、10,718千円の不用額を生じている。

主な事務事業は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目(0001) 常備消防費	富士山南東消防組合、防災ヘリ運航連絡協議会等	688,769	687,684	99.8	0	0	1,085
1項2目(0001) 非常備消防費	消防団活動支援、防災活動団体助成	58,434	50,941	87.2	0	0	7,493
1項3目(0001) 消防施設費	消防施設整備維持管理	12,593	10,453	83.0	0	0	2,140

第10款 教育費

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,872,577	2,538,843	333,734	13.1
支 出 済 額	2,608,129	2,399,585	208,544	8.7
執 行 率	90.8	94.5	—	—
翌 年 度 繰 越 額	20,701	17,238	3,463	—
不 用 額	243,747	122,020	121,727	99.8

決算額は2,608,129千円で、前年度に比べ208,544千円(8.7%)増加し、執行率は90.8%で、243,747千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として20,701千円がある。

主な事務事業は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目(0001) 教育委員会費	教育委員会の運営	1,972	1,899	96.3	0	0	73
1項2目(0001~0003) 事務局費	教育委員会事務局の運営、学校再編等	189,370	185,409	97.9	0	0	3,961
1項3目(0001~0003) 教育指導費	学校管理運営、教育助成等	248,449	227,965	91.8	0	0	20,484
1項4目(0001) 育英奨学金貸付事業費	育英奨学金貸付	12,780	12,228	95.7	0	0	552
2項1目(0001~0012) 学校管理費(小学校)	小学校の管理運営、施設改修、備品購入、GIGAスクール運用、自校給食等	627,450	598,702	95.4	0	0	28,748
2項2目(0001) 教育振興費(小学校)	小学校の教材備品整備、就学援助	20,797	15,924	76.6	0	0	4,873
3項1目(0001~0008) 学校管理費(中学校)	中学校の管理運営、施設改修、備品購入、GIGAスクール運用、給食センター管理運営等	450,074	425,517	94.5	0	0	24,557
3項2目(0001) 教育振興費(中学校)	中学校の教材備品整備、就学援助	17,466	15,420	88.3	0	0	2,046
4項1目(0001~0003) 幼稚園費	公立幼稚園運営、私立幼稚園補助、施設型給付、施設等利用給付、認定こども園整備等	659,991	553,202	83.8	0	0	106,789
5項1目(0001~0006) 社会教育総務費	社会教育管理、青少年教育、成人教育、生涯学習センター管理運営等	165,958	151,713	91.4	0	0	14,245
5項2目(0001) 公民館費	東西公民館・東地区コミュニティセンター管理、講座運営等	8,536	8,160	95.6	0	0	376
5項3目(0001) 文化財保護費	文化財保護	5,384	4,694	87.2	0	0	690
5項4目(0001) 青少年補導センター費	青少年補導	909	497	54.7	0	0	412

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
5項7目 (0001) 富士山資料館費	富士山資料館管理	5,308	4,712	88.8	0	0	596
5項9目 (0001) 市民文化センター費	市民文化センター指定管理、 特定天井落下防止対策	151,139	128,226	84.8	14,371	0	8,542
5項10目 (0001・0002) 図書館費	図書館管理、講座等運営 等	48,287	43,281	89.6	2,700	0	2,306
6項1目 (0001・0002) 保健体育総務費	市民スポーツ振興等	26,703	24,310	91.0	0	0	2,393
6項2目 (0001・0002) 体育施設費	体育施設管理、学校開放 等	232,004	206,270	88.9	3,630	0	22,104

・教育振興費(小学校)の執行率は76.6%で、不用額は4,873千円である。ある。これは、就学援助件数が見込みよりも少なかったことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	374,009	80,762	293,247	363.1
支 出 済 額	188,314	79,733	108,581	136.2
執 行 率	50.4	98.7	—	—
翌 年 度 繰 越 額	174,596	0	174,596	—
不 用 額	11,099	1,029	10,070	978.6

決算額は188,314千円で、前年度に比べ108,581千円(136.2%)増加し、執行率は50.4%で、11,099千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として174,596千円がある。

主な事務事業は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (0001・0002) 農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧	95	85	89.5	0	0	10
1項2目 (0001・0002) 林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧	1,311	1,301	99.2	0	0	10
2項1目 (0001・0002) 道路橋梁災害復旧費	道路・橋梁災害復旧	369,193	183,645	49.7	174,596	0	10,952
2項2目 (0001・0002) 河川災害復旧費	河川災害復旧	3,410	3,284	96.3	0	0	126

・道路橋梁災害復旧費の執行率は49.7%である。これは「市道1-5号線道路災害復旧事業」等に係る経費を繰越明許費として174,596千円を翌年度に繰越したことによるものである。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,378,008	2,366,757	11,251	0.5
支 出 済 額	2,376,786	2,365,676	11,110	0.5
執 行 率	99.8	99.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,222	1,081	141	13.0

決算額は2,376,786千円で、前年度に比べ11,110千円（0.5%）増加し、執行率は99.8%で、1,222千円の不用額を生じている。

その主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (0001) 元金	地方債の元金償還	2,274,242	2,273,954	99.9	0	0	288
1項2目 (0001) 利子	地方債の利子償還	103,766	102,833	99.1	0	0	933

最近5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
元 金	2,273,954	2,252,444	2,306,799	2,059,879	1,964,438
利 子	102,833	113,233	137,347	147,541	162,230
公債諸費	0	0	0	0	0
合 計	2,376,786	2,365,676	2,444,146	2,207,420	2,126,668

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	201,883	310,701	△ 108,818	△ 35.0
支 出 済 額	201,878	310,513	△ 108,635	△ 35.0
執 行 率	99.9	99.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5	188	△ 183	△ 97.3

決算額は201,878千円で、前年度に比べ108,635千円（35.0%）減少し、執行率は99.9%で、5千円の不用額を生じている。

その主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (0001) 公有財産取得費	普通財産購入	1	0	0.0	0	0	1
2項1目 (0001) 基金費	基金の運用収益等による積立	201,882	201,878	99.9	0	0	4

第14款 予 備 費

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
議 決 予 算 額	38,869	28,806	10,063	34.9
充 用 額	19,508	13,963	5,545	39.7
不 用 額	19,361	14,843	4,518	30.4
充 用 率	50.2	48.5	—	—

予備費の当初予算額は20,000千円、18,869千円を増額補正し、のべ9件、19,508千円を充用している。

主な充用は、富一小給食調理機買替のため、10款2項1目給食管理運営費4,800千円、市道雪氷対策のため、8款2項2目道路維持費3,770千円、被災した土木施設復旧のため、11款2項2目河川災害復旧費3,400千円、被災した土木施設復旧のため、11款2項1目道路橋梁災害復旧費3,100千円、同じく3,000千円である。

特 別 会 計

特別会計5会計全体の決算額は歳入14,680,199千円、歳出12,829,961千円、歳入歳出差引額（形式収支額）1,850,238千円で、翌年度へ繰越すべき財源1,671,434千円を差し引いた実質収支は178,804千円となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、176,584千円の赤字となっている。

（単位：千円・％）

		令和5年度	4年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算額	当初	12,067,260	10,028,900	2,038,360	20.3
	補正	2,714,185	2,383,879	330,306	13.9
	繰越事業繰越額	412,917	718,135	△ 305,218	△ 42.5
	最終	15,194,362	13,130,914	2,063,448	15.7
歳入	調定額	14,831,570	12,389,258	2,442,312	19.7
	決算額	14,680,199	12,224,189	2,456,010	20.1
	対予算現額収入率	96.6	93.1	—	—
	対調定額収入率	99.0	98.7	—	—
	不納欠損額	17,705	23,487	△ 5,782	△ 24.6
	収入未済額	133,667	141,582	△ 7,915	△ 5.6
歳出	決算額	12,829,961	11,474,784	1,355,177	11.8
	執行率	84.4	87.4	—	—
	翌年度繰越額	1,842,258	412,917	1,429,341	346.2
	不用額	522,143	1,243,213	△ 721,070	△ 58.0
収支額	歳入歳出差引額 （形式収支額）	1,850,238	749,405	1,100,833	146.9
	翌年度へ繰越すべき財源	1,671,434	394,017	1,277,417	324.2
	実質収支額	178,804	355,388	△ 176,584	△ 49.7
	単年度収支額	△ 176,584	△ 14,702	△ 161,882	1,101.1

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額＝本年度（実質収支額）－前年度（実質収支額）

各特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	4,958,701	4,884,357	74,344	0	74,344
後期高齢者医療事業	666,455	661,615	4,840	0	4,840
介護保険	3,917,498	3,822,029	95,469	0	95,469
墓地事業	56,560	52,411	4,149	0	4,149
企業版ふるさと納税地方創生	5,080,985	3,409,549	1,671,436	1,671,434	2
合計	14,680,199	12,829,961	1,850,238	1,671,434	178,804

国民健康保険特別会計

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,944,101	5,174,892	△ 230,791	△ 4.5
調 定 額	5,098,816	5,148,895	△ 50,079	△ 1.0
歳 入 決 算 額	4,958,701	4,993,775	△ 35,074	△ 0.7
収 入 率	対 予 算	96.5	—	—
	対 調 定	97.3	—	—
不 納 欠 損 額	15,670	21,440	△ 5,770	△ 26.9
収 入 未 済 額	124,445	133,680	△ 9,235	△ 6.9
歳 出 決 算 額	4,884,357	4,802,390	81,967	1.7
執 行 率	98.8	92.8	—	—
歳 入 歳 出 差 引 額	74,344	191,385	△ 117,041	△ 61.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0

当年度末の被保険者は、8,606人で前年度末と比較して470人の減である。世帯数は5,773世帯で、前年度末と比較して230世帯の減である。

○ 歳入の状況

歳入状況比較表

(単位：千円・%)

	令和5年度		4年度		比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	950,021	19.2	1,013,589	20.3	△ 63,568	△ 6.3
2 使用料及び手数料	17	0.0	48	0.0	△ 31	△ 64.6
2 手数料	17	0.0	48	0.0	△ 31	△ 64.6
3 国庫支出金	62	0.0	0	0.0	62	皆増
4 療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 県支出金	3,471,767	70.0	3,430,867	68.7	40,900	1.2
1 県補助金	3,471,767	70.0	3,430,867	68.7	40,900	1.2
2 財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 財産収入	632	0.0	531	0.0	101	19.0
7 繰入金	310,322	6.3	312,992	6.3	△ 2,670	△ 0.9
1 他会計繰入金	310,322	6.3	312,992	6.3	△ 2,670	△ 0.9
2 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰越金	191,385	3.9	218,224	4.4	△ 26,839	△ 12.3
9 諸収入	34,496	0.7	17,525	0.4	16,971	96.8
1 延滞金及び過料	2,620	0.1	5,121	0.1	△ 2,501	△ 48.8
2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
3 受託事業収入	35	0.0	37	0.0	△ 2	△ 5.4
4 雑入	31,840	0.6	12,367	0.2	19,473	157.5
合 計	4,958,701	100.0	4,993,775	100.0	△ 35,074	△ 0.7

本年度の歳入決算額は4,958,701千円で、前年度に比べ35,074千円（0.7%）減少している。収入未済額は124,445千円で、前年度に比べ9,235千円（6.9%）減少している。収入率は予算現額に対し100.3%、調定額に対し97.3%である。

なお、その他一般会計繰入は行われていない。

○ 国民健康保険税収納状況

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
調定額 (A)	1,090,060	1,168,072	1,285,829	1,328,439	1,357,652
収入済額 (B)	950,021	1,013,589	1,083,742	1,085,581	1,093,543
不納欠損額	15,670	21,440	48,432	40,118	22,957
収入未済額	124,370	133,043	153,655	202,740	241,152
収納率 (B) / (A)	87.2	86.8	84.3	81.7	80.5

国民健康保険税の収納率は87.2%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。不納欠損額は15,670千円で、前年度に比べ5,770千円(26.9%)減少している。

○ 不納欠損の状況

(単位：件・千円)

	件数	金額
消滅時効によるもの	175	4,220
執行停止によるもの	735	11,358
即時欠損によるもの	2	92
合計	912	15,670

税負担の公平性の確保と国民健康保険特別会計の長期的かつ安定的な財政運営のため、引き続き収納率の向上に努められたい。

○ 歳出の状況

歳出の内容を前年度と比べたものが次頁の歳出状況比較表である。

歳出決算額は4,884,357千円で、前年度と比較すると81,967千円(1.7%)の増である。

歳出決算額の主なもの、療養諸費2,942,921千円(構成比率60.3%)、高額療養費433,928千円(同8.9%)、国民健康保険事業納付金(医療給付費分)819,305千円(同16.8%)、同納付金(後期高齢者支援金等分)327,532千円(同6.7%)などである。

なお、執行率は98.8%で59,744千円の不用額を生じている。

出産育児一時金、葬祭費の給付状況

(単位：件・千円)

	令和5年度		4年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	12	5,920	18	7,572	△6	△1,652
葬祭費	79	3,950	91	4,550	△12	△600

歳出状況比較表

(単位：千円・%)

	令和5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	69,295	1.4	62,125	1.3	7,170	11.5
1 総務管理費	67,578	1.4	60,403	1.3	7,175	11.9
2 徴税費	1,626	0.0	1,657	0.0	△ 31	△ 1.9
3 運営協議会費	91	0.0	64	0.0	27	42.2
2 保険給付費	3,386,741	69.3	3,337,589	69.5	49,152	1.5
1 療養諸費	2,942,921	60.3	2,908,167	60.6	34,754	1.2
2 高額療養費	433,928	8.9	416,879	8.7	17,049	4.1
3 移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 出産育児諸費	5,923	0.1	7,575	0.2	△ 1,652	△ 21.8
5 葬祭諸費	3,950	0.1	4,550	0.1	△ 600	△ 13.2
6 傷病手当諸費	19	0.0	418	0.0	△ 399	—
3 国民健康保険事業納付金	1,245,237	25.5	1,317,355	27.4	△ 72,118	△ 5.5
1 医療給付費分	819,305	16.8	906,172	18.9	△ 86,867	△ 9.6
2 後期高齢者支援金等分	327,532	6.7	310,011	6.5	17,521	5.7
3 介護給付金分	98,400	2.0	101,173	2.1	△ 2,773	△ 2.7
4 退職被保険者等精算追加納付分	0	0.0	0	0.0	0	—
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	48,765	1.0	52,462	1.1	△ 3,697	△ 7.0
1 保健事業費	7,370	0.2	9,461	0.2	△ 2,091	△ 22.1
2 特定健康診査等事業費	41,395	0.8	43,001	0.9	△ 1,606	△ 3.7
6 基金積立金	90,632	1.9	531	0.0	90,101	大幅増
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	43,688	0.9	32,328	0.7	11,360	35.1
1 償還金及び還付加算金	35,063	0.7	25,757	0.5	9,306	36.1
2 一般会計繰出金	8,625	0.2	6,571	0.1	2,054	31.3
9 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	4,884,357	100.0	4,802,390	100.0	81,967	1.7

後期高齢者医療事業特別会計

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和5年度		4年度		比較増減額		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
予算現額	670,753		638,522		32,231	5.0		
調定額	668,548		639,793		28,755	4.5		
歳入決算額	666,455		638,890		27,565	4.3		
収入率	対予算	99.4	100.1		—	—		
	対調定	99.7	99.9		—	—		
不納欠損額	267		0		267	—		
収入未済額	1,826		903		923	102.2		
歳出決算額	661,615		633,289		28,326	4.5		
執行率	98.6		99.2		—	—		
歳入歳出差引額	4,840		5,601		△ 761	△ 13.6		
翌年度繰越額	0		0		0	0.0		

当年度末の被保険者は、7,516人（75歳以上7,447人、障害認定69人）で、前年度末と比較して364人の増である。

○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	562,685	84.4	543,025	85.0	19,660	3.6
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	96,935	14.5	88,346	13.8	8,589	9.7
4 繰越金	5,601	0.8	5,735	0.9	△ 134	△ 2.3
5 諸収入	1,234	0.2	1,784	0.3	△ 550	△ 30.8
1 延滞金及び過料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
2 償還金及び還付加算金	678	0.1	1,244	0.2	△ 566	△ 45.5
3 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 雑入	555	0.1	538	0.1	17	3.2
合計	666,455	100.0	638,890	100.0	27,565	4.3

本年度の歳入決算額は666,455千円で、収入率は予算現額に対し99.4%、調定額に対し99.7%である。収入未済額は、1,826千円である。

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

区分	令和5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	660,937	99.9	632,045	99.8	28,892	4.6
2 諸支出金	678	0.1	1,244	0.2	△ 566	△ 45.5
1 償還金及び還付加算金	678	0.1	1,244	0.2	△ 566	△ 45.5
2 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	661,615	100.0	633,289	100.0	28,326	4.5

歳出決算額は661,615千円である。執行率は98.6%であり、4,840千円の不用額を生じている。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金660,937千円である。

介護保険特別会計

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

		令和5年度	4年度	比較増減額	増減率
予	算現額	4,136,202	3,931,756	204,446	5.2
調	定額	3,926,661	3,813,219	113,442	3.0
歳入	決算額	3,917,498	3,804,173	113,325	3.0
収	入率				
	対予算	94.7	96.8	—	—
	対調定	99.8	99.8	—	—
不	納欠損額	1,768	2,047	△ 279	△ 13.6
収	入未済額	7,395	6,999	396	5.7
歳	出決算額	3,822,029	3,649,008	173,021	4.7
執	行率	92.4	92.8	—	—
歳	入歳出差引額	95,469	155,165	△ 59,696	△ 38.5
翌	年度繰越額	93,114	0	93,114	皆増

介護保険の第1号被保険者（65歳以上）数は、各年度末現在で、令和3年度13,988人、令和4年度13,983人、令和5年度14,056人である。

○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	895,272	22.9	894,628	23.5	644	0.1
2 使用料及び手数料	1	0.0	6	0.0	△ 5	△ 83.3
3 国庫支出金	712,637	18.2	690,730	18.2	21,907	3.2
1 国庫負担金	626,696	16.0	608,132	16.0	18,564	3.1
2 国庫補助金	85,941	2.2	82,598	2.2	3,343	4.0
4 支払基金交付金	930,040	23.7	906,755	23.8	23,285	2.6
5 県支出金	512,501	13.1	512,901	13.5	△ 400	△ 0.1
1 県負担金	484,212	12.4	484,854	12.7	△ 642	△ 0.1
2 県補助金	28,289	0.7	28,047	0.7	242	0.9
6 財 産 収 入	378	0.0	267	0.0	111	41.6
7 繰 入 金	708,371	18.1	651,953	17.1	56,418	8.7
1 一般会計繰入金	605,638	15.5	596,284	15.7	9,354	1.6
2 基金繰入金	102,733	2.6	55,669	1.5	47,064	84.5
8 繰 越 金	155,165	4.0	141,773	3.7	13,392	9.4
9 諸 収 入	3,133	0.1	5,161	0.1	△ 2,028	△ 39.3
1 延滞金加算金及び過料	0	0.0	2	0.0	△ 2	—
2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
3 貸付金元利収入	30	0.0	30	0.0	0	0.0
4 雑入	3,103	0.1	5,130	0.1	△ 2,027	△ 39.5
合 計	3,917,498	100.0	3,804,173	100.0	113,325	3.0

歳入決算額は3,917,498千円で、前年度に比べ113,352千円（3.0%）増加している。収入率は予算現額に対し94.7%、調定額に対し99.8%である。

○ 介護保険料負担状況

(単位：円・人)

所得段階	保険料率 (令和3年度改定)	段階保険料 (年額)	被保険者*
第1段階	基準額×0.3	18,700	1,351
第2段階	基準額×0.5	31,200	1,111
第3段階	基準額×0.7	43,600	855
第4段階	基準額×0.875	54,600	1,554
第5段階	基準額	62,400	2,773
第6段階	基準額×1.125	70,200	2,787
第7段階	基準額×1.25	78,000	2,350
第8段階	基準額×1.5	93,600	1,176
第9段階	基準額×1.625	101,400	554
第10段階	基準額×1.75	109,200	212
第11段階	基準額×1.875	117,000	249
現年課税過年分			50
合計			15,022

* 月割等のため、被保険者数と相違がある。

介護保険料の決算額は895,272千円で、歳入に占める割合は22.9%となっている。
 不納欠損額1,768千円、収入未済額7,395千円はともに保険料で生じている。
 負担に対する公平性の確保と安定的な財政運営のため、効率的・効果的な徴収に努められたい。

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

	令和5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	98,330	2.6	100,155	2.7	△ 1,825	△ 1.8
1 総務管理費	67,148	1.8	70,601	1.9	△ 3,453	△ 4.9
2 徴収費	1,937	0.1	1,962	0.1	△ 25	△ 1.3
3 介護認定審査会費	29,245	0.8	27,592	0.8	1,653	6.0
4 介護基盤整備事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
2 保険給付費	3,384,362	88.5	3,226,854	88.4	157,508	4.9
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	184,280	4.8	182,590	5.0	1,690	0.9
5 基金積立金	60,378	1.6	80,267	2.2	△ 19,889	△ 24.8
6 諸支出金	94,678	2.5	59,142	1.6	35,536	60.1
1 償還金及び還付加算金	50,999	1.3	23,724	0.7	27,275	115.0
2 繰出金	43,679	1.1	35,418	1.0	8,261	23.3
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,822,029	100.0	3,649,008	100.0	173,021	4.7

当年度の介護認定の申請状況は、更新や変更申請を含めて1,660件で、当年度末の要介護認定者数は前年より137人増の2,168人である。この他、総合事業チェックリストのみ該当者は131人である。6年度への繰越明許費は介護基盤整備事業費の93,114千円である。

墓地事業特別会計

市は、深良の箱根山中腹に市営墓地を設置している。当年度、市債を主な財源として4号墓域210区画の整備を行い、募集を開始した。整備済区画数は1,108区画である。

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	58,944	15,951	42,993	269.5	
調 定 額	56,560	15,542	41,018	263.9	
歳 入 決 算 額	56,560	15,542	41,018	263.9	
収 入 率	対 予 算	96.0	97.4	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
歳 出 決 算 額	52,411	12,305	40,106	325.9	
執 行 率	88.9	77.1	—	—	
歳 入 歳 出 差 引 額	4,149	3,237	912	28.2	
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—	

令和5年度末の残区画数は、4号墓域の188区画を含め202区画である。

○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	17,611	31.1	9,868	63.5	7,743	78.5
2 財産収入	11	0.0	14	0.1	△ 3	△ 21.4
3 繰入金	0	0.0	2,046	13.2	△ 2,046	△ 100.0
1 一般会計繰入金	0	0.0	2,046	13.2	△ 2,046	△ 100.0
2 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 繰越金	3,238	5.7	3,614	23.3	△ 376	△ 10.4
5 市債	35,700	63.1	0	0.0	35,700	皆増
合 計	56,560	100.0	15,542	100.0	41,018	263.9

歳入決算額は56,560千円で、前年度に比べ41,018千円（263.9%）の増加となっている。収入率は予算現額に対し96.0%、調定額に対し100.0%である。

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

	令和5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 墓地事業費	47,190	90.0	5,249	42.7	41,941	799.0
2 公債費	5,220	10.0	7,056	57.3	△ 1,836	△ 26.0
合 計	52,411	100.0	12,305	100.0	40,106	325.9

歳出決算額は52,411千円で、前年度に比べ40,106千円（325.9%）の増額となっている。執行率は88.9%である。

○ 市債の状況

(単位：千円)

	令和4年度 末現在高	5 年 度				5年度末 現在高
		発行額 (借入額)	償還額			
			元金	利子	計	
墓地事業	10,021	35,700	5,182	38	5,220	40,539

当年度の元金償還額は5,182千円であり、墓域区画整備のため、新たに35,700千円を借入していることから、当年度末の現在高は40,539千円である。

企業版ふるさと納税地方創生特別会計

令和3年3月、地域再生計画の承認を受け、当会計は令和3年4月23日に設置された。
企業版ふるさと納税を活用し、JR岩波駅周辺の整備に取り組んでいる。

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予算現額	5,384,362	3,369,793	2,014,569	59.8	
調定額	5,080,985	2,771,809	2,309,176	83.3	
歳入決算額	5,080,985	2,771,809	2,309,176	83.3	
収入率	対予算	94.4	82.3	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	0	0	0	—	
歳出決算額	3,409,549	2,377,792	1,031,757	43.4	
執行率	63.3	70.6	—	—	
歳入歳出差引額	1,671,436	394,017	1,277,419	324.2	
翌年度繰越額*	1,749,144	412,917	1,336,227	323.6	

* 未収入特定財源により歳入歳出差引額を超過している。

○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国庫支出金	143,090	2.8	27,900	1.0	115,190	—
3 財産収入	230	0.0	47	0.0	183	—
4 寄附金	2,251,721	44.3	1,546,312	55.8	705,409	45.6
5 繰入金	2,291,927	45.1	478,671	17.3	1,813,256	378.8
1 一般会計	26,033	0.5	48,206	1.7	△ 22,173	△ 46.0
2 基金繰入金	2,265,894	44.6	430,465	15.5	1,835,429	—
6 繰越金	394,017	7.8	718,879	25.9	△ 324,862	—
合計	5,080,985	100.0	2,771,809	100.0	2,309,176	83.3

歳入決算額は5,080,985千円で、収入率は予算現額に対し99.4%、調定額に対し100.0%である。不能欠損、収入未済は、なかった。

一般会計からは、人件費、需用費、通信運搬費、賃借料等に繰入れられている。

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 企業版ふるさと納税地方創生事業	3,409,549	100.0	2,377,792	100.0	1,031,757	43.4
1 岩波駅周辺整備事業費	3,409,549	100.0	2,377,792	100.0	1,031,757	43.4
合 計	3,409,549	100.0	2,377,792	100.0	1,031,757	43.4

歳出決算額は3,409,549千円で、執行率は63.3%、225,669千円の不用額を生じている。歳出は、岩波駅周辺整備事業費3,409,549千円である。当該事業費に含まれる基金への積立金2,094,439千円を除いた額は1,315,111千円で、やはり積立金を除いた前年度の事業費758,039千円と比較しても173.5%増加しており、事業の進捗が伺える。

当事業費では、岩波駅周辺地区まちづくり事業推進支援業務委託、市道1264号線外橋梁詳細設計業務委託等の委託料で447,163千円が、一般国道246号御宿第一横断歩道橋撤去工事等の負担金、補助及び交付金125,320千円が、事業用地確保に関連して公有財産購入費408,598千円、補償、補填及び賠償金268,917千円等が支出されている。

次年度へは、国道246号新御宿横断歩道橋（仮称）及び御宿第一歩道橋の新設工事等の岩波駅周辺整備事業費として1,749,144千円が繰越明許費とされている。この内、未収入特定財源は国庫支出金77,710千円である。

財 産

1 公有財産

(1) 土地、建物

		単位	令和4年度末 現在高	5 年 度 中		5年度末 現在高
				錯 誤	増 減	
土 地		m ²	1,932,882.22	2,522.40	645.17	1,936,049.79
建 物	木 造	m ²	9,772.70	99.37	177.36	10,049.43
	非 木 造	m ²	150,258.80	△ 6.51	△ 378.97	149,873.32
	延 面 積	m ²	160,031.50	92.86	△ 201.61	159,922.75

(2) 山林、原野

		単位	令和4年度末 現在高	5 年 度 中		5年度末 現在高
				増	減	
権 利 の 区 分	所 有	m ²	1,211,335.92	0.00	0.00	1,211,335.92
	内、分収	m ²	32,044.00	0.00	0.00	32,044.00
	分収（葛山共有林）	m ²	28,964.00	0.00	0.00	28,964.00
	立木の推定蓄積量	m ³	33,419.00	226.00	0.00	33,645.00

(3) 有価証券

(単位：千円)

		令和4年度末 現在高	5年度中 増 減	5年度末 現在高
株 券		500	0	500
合 計		500	0	500

(4) 出資による権利

(単位：千円)

		令和4年度末 現在高	5年度中 増 減	5年度末 現在高
静岡県農業信用基金協会		380	0	380
静岡県信用保証協会		3,930	0	3,930
静岡県林業会議所		500	0	500
裾野市土地開発公社		2,000	0	2,000
(公社)静岡県畜産協会		681	0	681
静岡県勤労者信用基金		2,260	0	2,260
静岡県グリーンバンク		90	0	90
(社)全国社会教育委員連合		20	0	20
静岡県文化財団		1,350	0	1,350
しずおか健康長寿財団		470	0	470
静岡県暴力追放運動推進センター		1,340	0	1,340
静岡県腎臓バンク		500	0	500
静岡県山林協会		6,388	0	6,388
駿東勤労者福祉共済		25,130	0	25,130
静岡県障害者スポーツ協会		350	0	350
地方公共団体金融機構		3,900	0	3,900
合 計		49,289	0	49,289

2 物 品 (50万円以上)

	令和4年度末 現在高	5年度中 増減	5年度末 現在高
車 両 類 (台)	110	0	110
そ の 他 (点)	386	7	393
合 計	496	7	503

3 債 権

(単位：千円)

	令和4年度末 現在高	5年度中 増減	5年度末 現在高
育英奨学金貸付金	96,891	△ 4,782	92,109
高額療養費貸付金	0	0	0
土地開発公社貸付金	0	0	0
合 計	96,891	△ 4,782	92,109

*決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載している。

4 基 金

(単位：千円)

	令和4年度末 現在高	5年度中 増減	5年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	4,077,261	△ 435,146	3,642,115
学校教育施設整備基金	408,329	15,222	423,551
都市施設建設基金	654,652	△ 97,179	557,473
国際交流基金	56,216	△ 1,800	54,416
青少年育成基金	64,530	△ 1,007	63,523
減 債 基 金	93,334	76	93,410
社会福祉事業基金	47,186	67,328	114,514
鈴木忠次郎育英基金	116,000	0	116,000
うち 有価証券(公共債)	60,000	52,000	112,000
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	34,164	349	34,513
うち 有価証券(公共債)	30,000	0	30,000
ふるさと・水と土基金	10,111	0	10,111
うち 有価証券(公共債)	10,000	0	10,000
東富士演習場周辺 畜産事業基金	8,043	0	8,043
うち 有価証券(公共債)	0	8,000	8,000
体育施設整備基金	27	0	27
地震等災害対策基金	2,510	2	2,512
再生可能エネルギー 発電設備等管理基金	338	52	390
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	391,639	△ 5,104	386,535
林業振興基金	5,025	4,751	9,776
中小企業経済変動対策 貸付資金利子補給金基金	7,893	△ 7,306	587
公共施設等マネジメント基金	566,296	461	566,757
再編関連訓練 移転等交付金事業基金	11,358	△ 2,793	8,565
国民健康保険財政調整基金	875,418	90,632	966,050
介護保険給付費等準備基金	464,468	△ 42,355	422,113
市営墓地施設等整備基金	27,457	3,249	30,706
企業版ふるさと納税 地方創生基金*	2,133,672	△ 149,568	1,984,104
合 計	10,055,927	△ 560,136	9,495,791
うち 有価証券	100,000	60,000	160,000

* 出納整理期間中増減高△752千円を反映した決算年度末現在高は、1,983,352千円。

基金の運用状況

収入印紙等購入基金

県証紙等の売りさばきに関する事務を円滑に行うために平成20年から設置している。令和5年度末現在の基金の総額は8,000千円である。

(単位：千円)

	令和4年度末 現在高	5年度中		5年度末 現在高
		増	減	
現金	5,572	14,105	13,800	5,878
静岡県収入証紙	1,864	10,740	11,025	1,579
登記用印紙	564	3,060	3,081	543
合計	8,000	27,905	27,905	8,000

令和5年度裾野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和5年度裾野市水道事業会計決算
- (2) 令和5年度裾野市下水道事業会計決算
- (3) 令和5年度裾野市簡易水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日～8月5日

第3 審査の方法

裾野市監査基準に基づき、市長から審査に付された各事業会計の決算書類、事業報告書及び決算附属説明書が関係法令に準拠して作成されているか、また、その計数が、関係諸帳簿その他の証拠書類との照合により正確であるかを検証するとともに、各事業が、経済性の発揮及びその本来の目的である公共の福祉増進の趣旨に従って運営されているかを主眼として実施した。

また、審査に際し、各所属から資料の提出を求め、関係職員からの説明を聴取するとともに、令和5年度の例月現金出納検査結果を参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類、事業報告書及び決算附属説明書は、いずれも地方公営企業法等関係法令に適合し、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類と符合し正確であることが認められた。また、事業の経営は適正かつ効率的にされていることが概ね認められた。

以下、会計別に審査結果の詳細を記述する。

注

1. 各表の金額は、予算執行状況及び資金収支に係るものは、消費税込みの金額である。経営成績に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、金額は原則として千円単位で記載し、千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
2. 比率数値は原則として小数第1位で表示し単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。
3. 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「-」は、該当数字がないもの又は、数字で示すことが適当でないものである。
5. 「△」は、マイナスを示す。

裾野市水道事業会計

I 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

令和5年度の事業の実績をみると、当年度末の給水人口は47,563人で、前年度に比べ413人(0.86%)減少している。一方、行政区域内人口48,869人に対する上水道の普及率は97.33%で0.23ポイント上昇した。給水栓数は21,051栓で前年度に比べ201栓(0.96%)増加した。年間総配水量6,572,428 m^3 に対する有収水量は5,254,505 m^3 で前年度に比べ87,667 m^3 (1.64%)減少し、有収率は79.95%で前年度から1.41ポイント低下している。

予算の執行状況(税込)では、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ963,196千円(収入率100.5%)、687,584千円(執行率92.4%)である。特別損失の決算額が予算額を超えているが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により支出が可能となっているものである。

また、資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ38,095千円(収入率84.7%)、315,171千円(執行率85.0%)である。支出の内、建設改良費は224,319千円で、前年度に比べ58,665千円(35.4%)増加している。工事件数は15件で、最も請負額が大きい駅西公園配水管兼用耐震性貯水槽設置工事で86,082千円となっている。

経営成績をみると、当年度の総収益は890,666千円で、前年度に比べ2,356千円(0.3%)増加しているが、このうちの給水収益は707,277千円で、前年度に比べ10,481千円(1.5%)減少している。

総費用は633,130千円で、資産減耗費、総係費等の増加があったものの、減価償却費、原水費等の減少により前年度に比べ1,976千円(0.3%)の減少となった。

この結果、純利益は257,536千円を計上し、前年度(253,205千円)に比べ4,331千円増加している。

有収水量1 m^3 あたりの収益(供給単価)は134.60円で、前年度に比べ0.24円(0.2%)上回ったが、費用(給水原価)は資産減耗費等は上昇したものの、減価償却費等の低下により前年度に比べ1.07円(1.2%)下回った92.06円となり、有収水量1 m^3 当たりの利益(給水利益)は増加した。

財政状態において資産は11,237,847千円で、前年度に比べ54,455千円(0.5%)増加している。これに対して、負債は2,647,181千円で前年度に比べ203,082千円(7.1%)減少し、資本は8,590,665千円で、前年度に比べ257,536千円(3.1%)増加している。負債の減少については、企業債の償還による固定負債の減少及び長期前受金の減少により繰延収益が減少したことが要因として挙げられ、資本の増加については、資本金及び利益剰余金の増加が要因である。

資金収支を示すキャッシュ・フロー計算書では、資金期末残高は2,710,936千円で、資金期首残高よりも190,485千円増加している。これは、業務活動によるキャッシュ・フローが前年度よりも減少したが引き続きプラスであったことが主な要因である。

(2) 総括意見

令和5年12月、水道部は石脇地内から市役所本庁舎内に移転し、水道料金お客様センターは環境市民部等と同じ1階で、事務及び工事部門は建設部等と同じ2階で業務を行っている。これにより水道関係の各種手続き等の利便性向上が認められた。移転に伴い、一般会計からの負担金の受入、水道庁舎を市に所管替えしたことによる長期前受金戻入及び資産減耗費の増額等の会計処理も行われている。

当年度の給水収益は、有収水量の低下を反映して減少している。給水収益の源泉である給水人口の減少は継続しており、節水機器の普及もあいまって、今後も同じ状況が見込まれる。現在の料金水準を維持するためにも、安定した経営を維持しながら効率的・効果的な経営に努められることを要望する。

II 事業の実績

(1) 給水の状況

給水状況を前年度と比較したものが、次の表である。

総配水量は閏年もあり前年度に比べ6,271^m増加している。

有収水量は87,667^m減少し、有収率も1.41ポイント減少の79.95%である。

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
行政区域内人口 (人)	48,869	49,410	△ 541	△ 1.09
現在給水人口 (人)	47,563	47,976	△ 413	△ 0.86
普及率 (%)	97.33	97.10	0.23	0.24
給水柱数 (柱)	21,051	20,850	201	0.96
総配水量 (m ³)	6,572,428	6,566,157	6,271	0.10
1日平均配水量 (m ³)	17,957	17,989	△ 32	△ 0.18
有収水量 (m ³)	5,254,505	5,342,172	△ 87,667	△ 1.64
有収率 (%)	79.95	81.36	△ 1.41	△ 1.73

(2) 工事の状況

駅西公園配水管兼用耐震性貯水槽設置工事、石脇配水場第4号井さく井工事及び駅西區画整理関連工事で6M-5号線外1配水本管布設工事等、計15件を実施している。この他、債務負担行為により石脇配水場受電設備改修工事が契約されている。

III 予算の執行状況 (税込)

(1) 収益的収支

〈収益的収入〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
水道事業収益	958,755	963,196	100.5	962,040	1,156
営業収益	814,085	812,327	99.8	821,408	△ 9,081
営業外収益	144,669	150,869	104.3	140,632	10,237
特別利益	1	0	0.0	0	0

〈収益的支出〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
水道事業費用	744,122	687,584	92.4	696,030	△ 8,446
営業費用	688,222	643,418	93.5	643,320	98
営業外費用	44,565	44,163	99.1	52,710	△ 8,547
特別損失*	1	3	300.0	0	3
予備費**	11,334	0	0.0	0	0

* 特別損失において決算額が予算額を超えているが、これは時効等に伴う欠損の処理によるもので現金支出を伴わないため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により支出が可能となっているものである。

** 営業外費用に消費税納税のため3,666千円支出している。

(2) 資本的収支

収入額が支出額に対し不足する額277,076千円は、過年度分損益勘定留保資金134,709千円、当年度分損益勘定留保資金34,485千円、減債積立金90,852千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,031千円で補填されている。

〈資本的収入〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的収入	45,000	38,095	84.7	23,375	14,720
固定資産売却代金	1	0	0.0	0	0
負担金	24,998	18,095	72.4	23,375	△ 5,280
補助金	20,000	20,000	100.0	0	20,000
その他収入	1	0	0.0	0	0

〈資本的支出〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的支出	370,765	315,171	85.0	253,714	61,457
建設改良費	279,912	224,319	80.1	165,654	58,665
企業債償還金	90,853	90,852	100.0	88,060	2,792

* 建設改良費の状況

建設改良費の決算額は224,319千円で、執行率80.1%である。前年度と比べ58,665千円増加している。内、工事請負額は、203,754千円であった。

また、債務負担行為により設備改修工事契約がされている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

ア 債務負担行為

予算に定められた範囲内で行われている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は、200,000千円であるが、借入金はなかった。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなかった。

エ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算の範囲内で執行されている。

オ 他会計からの補助金

他会計からの補助金はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

たな卸資産購入額の決算額は11,490千円で、予算に定められた購入限度額15,798千円の範囲内で執行されている。

IV 経営成績

(1) 損益の概況 (次ページの比較損益計算書参照)

(ア) 営業損益

営業収益は739,943千円で、前年度に比べ7,894千円減少している。これは、有収水量の減少を反映して給水収益が前年度に比べ10,481千円減少したことが主な要因である。また、営業費用は前年度とほぼ横ばいの624,863千円で、資産減耗費、総係費等の増を減価償却費、原水費等の減少が相殺したためである。

当年度の営業利益は115,080千円となった。

(イ) 経常損益

営業外収益は150,723千円で、前年度に比べ10,249千円増加している。これは、水道庁舎譲渡に伴う長期前受金戻入額の増加が主な要因である。一方、営業外費用は8,264千円で、前年度に比べ2,675千円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が2,792千円減少したことが主な要因である。

この結果、経常収益は890,666千円となり、前年度に比べ2,356千円増加している。これは営業外収益の増加が主な要因である。一方、経常費用は633,127千円で、前年度と比べ1,979千円減少している。これは、営業外費用の減少が主な要因である。

以上から経常利益は257,539千円であった。

(ウ) 当年度純損益

特別利益はなかったが、特別損失では過年度損益修正損3千円が発生した。これにより、総収益890,666千円から総費用633,130千円を差し引いた当年度の純利益は、257,536千円（前年度比4,331千円増加）を計上した。

(2) 収益性

損益及び主な経営成績の指標の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
総 収 益	890,666	888,310	901,521	905,434	909,081
うち営業収益	739,943	747,837	715,018	765,358	768,846
総 費 用	633,130	635,106	635,289	628,094	636,945
うち営業費用	624,863	624,166	621,648	611,846	617,745
当年度純利益	257,536	253,205	266,232	277,340	272,136
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	90,852	88,060	85,361	-	-
当年度未処分利益剰余金	348,388	341,265	351,593	277,340	272,136
経常収支比率	140.7	139.9	141.9	144.2	142.6
営業収支比率	118.4	119.8	115.0	125.2	124.5
総資本利益率	2.3	2.3	2.4	2.5	2.5

(注) ○その他未処分利益剰余金変動額は、いずれも減債積立金の取崩しによるものである。

○経常収支比率、営業収支比率は、付表1経営分析年度別表3. 経営の効率①、②参照

○総資本利益率 = [(経常利益 - 経常費用) / {(期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2}] × 100
 = [257,539 / {(11,183,392 + 11,237,847) × 1/2}] × 100 = 2.3

前年度よりも当年度純利益が増加していることから経常収支比率が改善する一方、営業収益が低下していることから営業収支比率が低下した。

現行料金水準を維持する点から、営業費用の削減が求められる。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

	令和5年度		4年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
1 営業収益	739,943	100.0	747,837	100.0	△ 7,894
(1) 給水収益	707,277	95.6	717,758	96.0	△ 10,481
(2) 受託工事収益	4,354	0.6	6,413	0.9	△ 2,059
(3) 他会計負担金	12,743	1.7	8,410	1.1	4,333
(4) 他会計繰入金	1,503	0.2	1,503	0.2	0
(5) その他営業収益	14,067	1.9	13,753	1.8	314
2 営業費用	624,863	100.0	624,166	100.0	697
(1) 原水費	74,079	11.9	84,221	13.5	△ 10,142
(2) 配水及び給水費	70,691	11.3	73,146	11.7	△ 2,455
(3) 受託工事費	3,623	0.6	5,209	0.8	△ 1,586
(4) 総係費	102,637	16.4	91,982	14.7	10,655
(5) 減価償却費	338,864	54.2	357,125	57.2	△ 18,261
(6) 資産減耗費	34,969	5.6	12,484	2.0	22,485
営業利益	115,080	—	123,671	—	△ 8,591
3 営業外収益	150,723	100.1	140,474	100.0	10,249
(1) 受取利息及び配当金	2,480	1.6	3,054	2.2	△ 574
(2) 他会計負担金	360	0.3	360	0.3	0
(3) 補助金	0	0.0	2,360	1.7	△ 2,360
(4) 長期前受金戻入	145,750	96.7	132,375	94.2	13,375
(5) 雑収益	2,133	1.4	2,325	1.7	△ 192
4 営業外費用	8,264	100.0	10,939	100.0	△ 2,675
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,147	98.6	10,939	100.0	△ 2,792
(2) 雑支出	116	1.4	0	0.0	116
經常利益	257,539	—	253,205	—	4,334
5 特別利益	0	0.0	0	0.0	0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0
6 特別損失	3	100.0	0	0.0	3
(1) 過年度損益修正損	3	100.0	0	0.0	3
当年度純利益	257,536	—	253,205	—	4,331
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	90,852	—	88,060	—	—
当年度未処分利益剰余金	348,388	—	341,265	—	7,123

費用の構成

有収水量 1 m³当たりの費用（給水原価）の構成を性質別に示したものが次表である。

給水原価は、資産減耗費や工事請負費等が増加したものの、減価償却費、動力費の減少等により、1.07円減少した。さらに供給単価が0.24円上昇したことにより、給水利益は1.31円増加した。

費用構成表

(単位：円/m³、%)

項目	令和5年度		4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
費用合計（給水原価）(A)	92.06	100.0	93.13	100.0	△ 1.07	△ 1.1
職員給与費	7.40	7.5	6.97	7.5	0.43	6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1.18	1.7	1.60	1.7	△ 0.42	△ 26.3
減価償却費	49.27	56.2	52.37	56.2	△ 3.10	△ 5.9
資産減耗費	5.09	2.0	1.83	2.0	3.26	178.1
動力費	8.05	10.7	10.02	10.7	△ 1.97	△ 19.7
修繕費	2.17	2.4	2.21	2.4	△ 0.04	△ 1.8
材料費	0.53	0.8	0.77	0.8	△ 0.24	△ 31.2
薬品費	0.52	0.6	0.51	0.6	0.01	2.0
委託料	11.24	11.8	10.97	11.8	0.27	2.5
印刷製本費	0.21	0.1	0.14	0.1	0.07	50.0
工事請負費	3.06	2.5	2.31	2.5	0.75	32.5
その他の経費	3.34	3.7	3.43	3.7	△ 0.09	△ 2.6
供給単価 (B)	134.60		134.36		0.24	0.2
給水利益 (B-A)	42.54		41.23		1.31	3.2

(注) 費用合計（給水原価）＝ { 経常費用 － (受託工事費+材料売却原価+附帯事業費)
－ 長期前受金戻入 } / 有収水量

(注) 供給単価 ＝ 給水収益 / 有収水量

利益の状況

有収水量 1 m³当りの経常利益等の前年度との比較は、次表のとおりである。

令和5年度の経常利益の増加は、経常費用が増加する中、長期前受金戻入等の増加を反映した経常収益の増加によるものであることが示されている。

(単位：円/m³、%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
経常収益	169.51	166.28	3.22	1.9
経常費用	120.49	118.89	1.61	1.4
経常利益	49.01	47.40	1.62	3.4

償却資産の更新状況

償却対象資産の状況を示す各種指標は次のとおりである。

(単位：%)

項目		令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
有形固定資産減価償却率		54.90	53.78	52.50	51.39	50.35
管路経年化率		7.99	8.93	8.13	10.92	10.65
管路更新率	布設替のみ	0.07	0.11	0.18	0.21	0.28
	布設+布設替	0.27	0.42	0.54	0.62	0.73

有形固定資産減価償却率は54.90%と前年度に比較して1.12ポイント上昇し、施設の老朽化がさらに進んでいることを示している。一方、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は0.94ポイント減少している。これは、使用していない老朽管を除却しているためである。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、布設替のみで0.07%と、一層の低下が進んでいる。これは、技術職員の不足による工事発注の減等によるものである。管路更新のピークを見据えた早期の対応が求められる。

(3) 剰余金計算

(単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和4年度末残高	5,587,584	690,640	341,265	1,713,640	8,333,129
4年度処分額	220,435	0	△ 341,265	120,830	0
議会の議決による処分	220,435	0	△ 341,265	120,830	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 120,830	120,830	0
資本金の組入れ	220,435	0	△ 220,435	0	0
処分後残高	5,808,019	690,640	0	1,834,470	8,333,129
5年度変動額	0	0	348,388	△ 90,852	257,536
5年度純利益	0	0	257,536	0	257,536
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	90,852	△ 90,852	0
5年度末残高	5,808,019	690,640	348,388	1,743,618	8,590,665

5年度変動額の「その他未処分利益剰余金変動額」は、減債積立金を取り崩したことによるものである。当年度末における利益剰余金の「その他」の内訳は、減債積立金244,659千円、利益積立金45,000千円、建設改良積立金1,453,959千円である。

V 財政状態

令和5年度における財政状態（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。
資産及び負債・資本の合計は11,237,847千円で、前年度に比べ54,455千円増加している。

(1) 資 産

資産の総額は11,237,847千円で、固定資産が8,477,728千円（構成比率75.4%）、流動資産が2,760,118千円（構成比率24.6%）となっている。

- ① 固定資産8,477,728千円は、前年度に比べ158,964千円減少している。これは減価償却累計額が前年度から218,147千円増加したためである。
- ② 流動資産は2,760,118千円で、前年度に比べ213,418千円増加している。これは現金預金が増加したことが主な要因である。
未収金は34,459千円で、前年度に比べ21,888千円増加している。

(2) 負 債 ・ 資 本

負債の総額は2,647,181千円で、固定負債が173,445千円、流動負債が102,500千円、繰延収益が2,371,236千円となっている。

- ① 固定負債173,445千円は、前年度に比べ71,214千円減少している。これは償還金元金の返済によるものである。なお、1年以内に返済期限が到来するものは、流動負債に計上している。
- ② 流動負債102,500千円は、前年度に比べ31,774千円減少している。これは1年以内に返済期限が到来する企業債が19,638千円減少したことが主な要因である。
- ③ 繰延収益は2,371,236千円で、前年度に比べ100,095千円減少している。これは長期前受金が増加したことが主な要因である。

資本の総額は8,590,665千円で、内訳は資本金が5,808,019千円、剰余金が2,782,646千円となっている。

- ① 資本金5,808,019千円は、前年度に比べ220,435千円増加している。これは、令和4年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組入れたためである。
- ② 剰余金は2,782,646千円で、前年度に比べ37,101千円増加している。これは、利益剰余金の増のためである。

(3) 財務指標

5年度の主な財務指標は、付表1 経営分析年度別表の4. 財務の状況に示したとおりであるが、自己資本構成比率97.5%、固定資産対長期資本比率76.1%、流動比率2,692.8%、企業債残高対給水収益比率34.6%である。前年度と比べると、いずれの指標も向上、改善がみられる。今後も健全な財務状況の維持・向上が望まれる。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・％）

科 目	令和5年度			4年度			比較増減額
	金 額		構成比	金 額		構成比	
（資産の部）							
固定資産	8,477,728		75.4	8,636,692		77.2	△ 158,964
有形固定資産		7,876,848			8,035,811		△ 158,963
無形固定資産		880			880		0
投資その他		600,000			600,000		0
流動資産	2,760,118		24.6	2,546,700		22.8	213,418
現金預金		2,710,936			2,520,451		190,485
未収金		34,459			12,571		21,888
貯蔵品		14,723			13,679		1,044
前払金		0			0		0
資産合計	11,237,847		100.0	11,183,392		100.0	54,455

（負債の部）							
固定負債	173,445		1.5	244,659		2.2	△ 71,214
企業債		173,445			244,659		△ 71,214
流動負債	102,500		0.9	134,274		1.2	△ 31,774
企業債		71,214			90,852		△ 19,638
未払金		11,774			24,302		△ 12,528
引当金		5,106			5,016		90
その他流動負債		14,406			14,104		302
繰延収益	2,371,236		21.1	2,471,331		22.1	△ 100,095
長期前受金		5,876,205			5,964,109		△ 87,904
長期前受金収益化累計額		△ 3,504,969			△ 3,492,778		△ 12,191
負債合計	2,647,181		23.6	2,850,263		25.5	△ 203,082
（資本の部）							
資本金	5,808,019		51.7	5,587,584		50.0	220,435
資本金		5,808,019			5,587,584		220,435
剰余金	2,782,646		24.8	2,745,545		24.6	37,101
資本剰余金		690,640			690,640		0
利益剰余金		2,092,006			2,054,905		37,101
資本合計	8,590,665		76.4	8,333,129		74.5	257,536
負債・資本合計	11,237,847		100.0	11,183,392		100.0	54,455

(4) 資金収支

資金収支を示す比較キャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

- ① 業務活動によるキャッシュ・フローは450,531千円とプラスで事業活動は良好であるが、前年度に引き続き減少している点に注意が必要である。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは169,193千円のマイナスであるが、有形固定資産の取得によるものであり、投資活動が増加していることがうかがえる。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは90,852千円のマイナスで、引き続き企業債による借入を行わず、償還によりその残高を減らしている。

以上のことから、事業活動は順調で、借入残高を減らし、投資活動を増やしている経営状況にあると認められる。

(単位：千円)

科 目	令和5年度	4年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	257,536	253,205	4,331
減価償却費	338,864	357,125	△ 18,261
固定資産除却費	34,948	12,405	22,543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	△ 36	99
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	27	229	△ 202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 40	△ 110	70
長期前受金戻入額	△ 145,750	△ 132,375	△ 13,375
受取利息及び配当金	△ 2,480	△ 3,054	574
支払利息及び企業債取扱諸費	8,147	10,939	△ 2,792
固定資産売却益 (△) 及び固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,848	828	△ 22,676
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,527	11,352	△ 23,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,045	△ 2,680	1,635
預り金の増減額	302	△ 1,191	1,493
前払金の増減額	0	0	0
小計	456,198	506,636	△ 50,440
利息及び配当金の受取額	2,480	3,054	△ 574
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 8,147	△ 10,939	2,792
計	450,531	498,751	△ 48,222
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 205,643	△ 152,045	△ 53,598
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	20,000	0	20,000
負担金等による収入	16,450	21,250	△ 4,800
補助金の返還	0	0	0
計	△ 169,193	△ 130,795	△ 38,398
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 90,852	△ 88,060	△ 2,792
他会計等から出資による収入	0	0	0
計	△ 90,852	△ 88,060	△ 2,792
資金増加額 (または減少額)	190,485	279,896	△ 89,411
資金期首残高	2,520,451	2,240,555	279,896
資金期末残高	2,710,936	2,520,451	190,485

付表 1 経営分析年度別表

	令和 5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
1. 事業の概況					
① 普及率 (%)	97.33	97.10	96.77	96.25	96.10
② 1人1日平均有収水量 (ℓ/日)	302	305	308	310	303
③ 有形固定資産減価償却率 (%)	54.9	53.8	52.5	51.4	50.3
2. 施設の効率等					
① 有収率 (%)	79.9	81.4	82.4	82.4	82.6
② 施設利用率 (%)	53.8	53.9	54.3	55.1	54.2
③ 配水管使用効率 (m ³ /m)	19.6	18.9	18.4	18.3	17.7
④ 管路経年化率 (%)	8.0	8.9	8.1	10.9	10.7
⑤ 管路更新率 (布設替のみ) (%)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3
3. 経営の効率					
① 経常収支比率 (%)	140.7	139.9	141.9	144.2	142.6
② 営業収支比率 (%)	118.4	119.8	115.0	125.2	124.5
③ 累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
④ 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	0.2	0.2	*4.9	0.2	0.2
⑤ 同 (資本的収入分) (%)	0.0	0.0	0.1	0.8	1.1
⑥ 職員1人当りの給水人口 (人)	7,927	7,996	8,078	8,144	7,049
⑦ 職員1人当りの給水収益 (千円)	117,880	119,626	114,520	122,886	104,915
⑧ 給水収益に対する割合 (%)					
職員給与費	7.2	6.6	6.9	5.5	7.1
企業債利息	1.2	1.5	2.0	2.2	2.6
⑨ 料金回収率 (%)	146.2	144.3	*147.3	150.1	147.8
⑩ 1ヶ月20m ³ 当り家庭料金 (口径13mm・税込) (円)	2,475	2,475	2,475	2,475	2,475
4. 財務の状況					
① 自己資本構成比率 (%)	97.5	96.6	95.9	95.1	94.4
② 固定資産対長期資本比率 (%)	76.1	78.2	80.5	82.1	81.0
③ 流動比率 (%)	2,692.8	1,896.6	1,869.8	1,790.0	2,029.7
④ 企業債残高 対給水収益比率 (%)	34.6	46.7	61.6	69.0	80.6

注 *には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金の軽減分を含めて算出している。

普及率 = 現在給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 ÷ 現在給水人口

有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額
÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

有収率 = 有収水量 ÷ 配水量

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

配水管使用効率 (m³/m) = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

管路経年化率 = 法定耐用年数超過の管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

管路更新率 = 年間布設替更新管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

繰入金比率 (収益的収入分) = 他会計繰入金合計 (収益) ÷ 総収益 × 100

繰入金比率 (資本的収入分) = 他会計繰入金合計 (資本) ÷ 資本的収入計 × 100

職員1人当りの給水人口 = 現在給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数

職員1人当りの給水収益 = 給水収益 ÷ 損益勘定所属職員数

給水収益 (料金収入) に対する割合

職員給与費 = 職員給与費 ÷ 給水収益 × 100

企業債利息 = 企業債利息 ÷ 給水収益 × 100

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

*令和3年度は、コロナの影響に伴う料金の軽減分を補正。

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

企業債残高対給水収益比率 = 企業債残高 ÷ 給水収益 × 100

裾野市下水道事業会計

I 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

令和5年度の事業の実績において、下水道普及状況は、令和5年度末の行政区域内人口48,869人に対し、処理区域内人口は前年度に比べ4.64%増の23,624人、普及率は48.34%で前年度に比べ2.65ポイント上昇した（精査による見直し分も含む）。処理区域内水洗化人口は21,854人で前年度に比べ532人（2.50%）増加したものの、処理区域内人口の増加率に及ばず、処理区域内水洗化率は前年度に比べ1.94ポイント下回った92.51%となった。

処理状況は年間総処理水量2,076,964^m³に対し、有収水量は1,834,210^m³で、前年度に比べ19,412^m³（1.05%）減少し、有収率も88.31%と前年度に比べ1.80ポイント下回った。

予算の執行状況（税込）をみると、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ738,908千円（収入率98.9%）、730,290千円（執行率98.3%）である。また資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ275,622千円（収入率96.9%）、504,841千円（執行率97.4%）である。支出の内、建設改良費（税込）は108,649千円で、前年度に比べ60,709千円減少している。工事件数は、管路築造工事等で13件であった。

この結果、整備面積は411.5haとなり、前年度に比べ37.3ha（9.97%）増加している（精査による見直し分も含む）。

経営成績をみると、当年度の収益的収支は、総収益715,254千円で、前年度に比べ6,989千円（0.97%）減少している。このうち下水道使用料は236,484千円で、有収水量の減少を反映して前年度に比べ2,371千円（0.99%）減少している。一方、総費用は709,932千円で、前年度に比べ6,012千円（0.84%）減少している。総費用の内訳は、減価償却費391,656千円で構成比55.2%、流域下水道維持管理負担金168,309千円 構成比23.7%、支払利息及び企業債取扱諸費71,770千円 構成比10.1%となっており、この3つの費目で総費用の89.0%を占めている。

純利益は5,322千円で、前年度（6,299千円）より977千円（15.5%）減少している。これは、営業費用の増を営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の減で補ったものの、営業収益、営業外収益の減少を補うには及ばなかったためである。

なお、有収水量1^m³当たりの使用料単価128.9円、汚水処理原価150.0円は、前年と同水準であった。

財政状態において、資産は12,089,229千円で、前年度に比べ308,226千円（2.5%）減少している。また、負債も10,188,183千円で前年度に比べ493,566千円（4.6%）減少し、資本は1,901,046千円で、前年度に比べ185,340千円（10.8%）増加している。

負債の減少については、企業債の償還による未償還残高の減少や長期前受金収益化累計額の増加により繰延収益が減少したことなどによるもので、資本の増加については、一般会計出資金を資本金に繰り入れたことが主な要因で、前年度と同じ傾向である。

(2) 総括意見

下水道事業会計の課題として営業収益の向上が挙げられる。当年度の決算では、経費回収率はほぼ横ばいであるものの、下水道使用料が減少し、営業損失が拡大している。接続率の向上を図り有収水量の確保を図っていく必要がある。

また、当事業会計は構築物を含む固定資産が多額であり、減価償却費が総費用の過半を占めていることから長期的視点からの事業管理が必要である。そのために財務体質の強化は欠かせない。当年度、企業債残高が減少していることは明るい材料であるが、現金預金の減少とそれを反映してキャッシュフローも減少している。より緻密な資金計画の策定、ストックマネジメントの進捗を図ると共に、当年度から継続して進めている公共下水道事業全体計画区域の見直しにおいても財務体質の強化にも寄与する、社会情勢に見合った見直しとなることを期待する。

II 事業の実績

(1) 業務の状況

令和5年度の主な業務量は、次表のとおりである。
 年間総処理水量は、閏年もあり前年度に比べ19,848m³増加している。
 有収水量は19,412m³減少し、有収率も88.31%に低下した。
 なお、当年度は精査に伴う人口、面積等の見直しが行われている。

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
行政区域内人口 (人)	48,869	49,410	△ 541	△ 1.09
処理区域内人口 (人)	23,624	22,576	1,048	4.64
普及率 (%)	48.34	45.69	2.65	5.80
整備面積 (ha)	411.5	374.2	37.3	9.97
処理区域内水洗化人口 (人)	21,854	21,322	532	2.50
処理区域内水洗化率 (%)	92.51	94.45	△ 1.94	△ 2.05
管路延長 (km)	111.4	111.0	0.4	0.36
年間総処理水量 (m ³)	2,076,964	2,057,116	19,848	0.96
一日平均処理水量 (m ³)	5,675	5,636	39	0.69
有収水量 (m ³)	1,834,210	1,853,622	△ 19,412	△ 1.05
有収率 (%)	88.31	90.11	△ 1.80	△ 2.00

(2) 工事の状況

(1-3処理分区)管路築造工事(850路線外1)、(1-2処理分区)公共汚水ます設置工事(M926-1+13m外2)、(1-3処理分区)マンホールポンプ場(No.2)設備改築工事等、計13件を実施している。

III 予算の執行状況(税込)

(1) 収益的収支

〈収益的収入〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
下水道事業収益	746,779	738,908	98.9	746,118	△ 7,210
営業収益	269,020	260,945	97.0	262,761	△ 1,816
営業外収益	477,758	477,963	100.0	483,357	△ 5,394
特別利益	1	0	0.0	0	0

〈収益的支出〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
下水道事業費用	743,137	730,290	98.3	736,495	△ 6,205
営業費用	667,863	658,483	98.6	657,123	1,360
営業外費用	72,273	71,807	99.4	79,093	△ 7,286
特別損失	1	0	0.0	279	△ 279
予備費	3,000	0	0.0	0	0

(2) 資本的収支

収入額が支出額に対し不足する額299,219千円は、過年度分損益勘定留保資金5,560千円、当年度分損益勘定留保資金175,914千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,745千円、減債積立金40,000千円で補填されている。

〈資本的収入〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的収入	284,576	275,622	96.9	368,072	△ 92,450
企業債	82,600	72,700	88.0	124,600	△ 51,900
出資金	180,018	180,018	100.0	211,543	△ 31,525
負担金及び分担金	12,958	13,904	107.3	16,179	△ 2,275
国庫補助金	9,000	9,000	100.0	15,750	△ 6,750

〈資本的支出〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的支出	518,243	504,841	97.4	571,711	△ 66,870
建設改良費	122,050	108,649	89.0	169,358	△ 60,709
企業債償還金	396,193	396,192	100.0	402,353	△ 6,161

*建設改良費の状況

建設改良費の決算額は108,649千円で、執行率89.0%である。前年度と比べ60,709千円減少している。内、工事請負額は、13件、38,986千円である。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

- ア 債務負担行為
予算に定められた範囲内で行われている。
- イ 企業債
予算に定められた範囲内で執行されている。
なお、前年度の起債について財政融資資金強制繰上償還がされている。
- ウ 一時借入金
一時借入金の限度額は、200,000千円であるが、借入金はなかった。
- エ 予定支出の各項の経費の金額の流用
流用はなかった。
- オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費
いずれも流用はなく、予算の範囲内で執行されている。
- カ 他会計からの補助金及びたな卸資産の購入
いずれもなかった。

IV 経営成績

(1) 損益の概況 (次ページの比較損益計算書参照)

(ア) 営業損益

営業収益は237,304千円で、前年度に比べ1,581千円減少した。これは有収水量の減少による下水道使用料の減少が主な要因である。また、営業費用は638,111千円で、前年度に比べ1,603千円増加している。これは、業務費及び減価償却費が増加したことが主な要因である。

この結果、当年度の営業損失は400,806千円で、前年度より3,184千円拡大した。

(イ) 経常損益

営業外収益は477,949千円で、前年度に比べ5,408千円減少している。これは他会計繰入金金を4,981千円縮減したことが主な要因である。また、営業外費用は71,821千円で、前年度に比べ7,336千円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が7,034千円減少したことが主な要因である。なお、支払利息及び企業債取扱諸費には、財政融資資金の繰上償還加算金としての企業債補償金59千円が含まれている。

経常収益は715,254千円となり、前年度に比べ6,989千円減少している。これは営業収益、営業外収益共に減少したことが要因である。また、経常費用は709,932千円で、前年度と比較して6,012千円減少している。これは、営業費用が増加したものの営業外費用がそれ以上に減少したためである。

以上から当年度の経常利益は、5,322千円を確保した。

(ウ) 当年度純損益

特別利益及び特別損失は発生しなかったため、総収益715,254千円から総費用709,932千円を差し引いた当年度の純利益は、5,322千円（前年度比977千円減少）を計上した。

(2) 収益性

損益及び主な経営成績の指標の推移は次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
総 収 益	715,254	722,243	728,422	771,199	748,118
うち 営業 収益	237,304	238,886	239,746	194,814	188,621
総 費 用	709,932	715,944	715,692	747,715	730,558
うち 営業 費用	638,111	636,508	628,068	650,646	624,294
当 年 度 純 利 益	5,322	6,299	12,730	23,485	17,560
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金	40,000	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	45,322	6,299	12,730	23,485	17,560
経 常 収 支 比 率	100.8	100.9	101.8	103.1	102.4
営 業 収 支 比 率	37.2	37.5	38.2	29.9	30.2
総 資 本 利 益 率	0.04	0.05	0.10	0.18	0.14

注) ○令和5年度のその他未処分利益剰余金は減債積立金を取り崩したものである。

$$\begin{aligned} \text{○総資本利益率} &= [(\text{経常収益} - \text{経常費用}) / \{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \times 1/2\}] \times 100 \\ &= [5,322 / \{(12,397,455 + 12,089,229) \times 1/2\}] \times 100 = 0.04 \end{aligned}$$

当年度は、経常収支比率、営業収支比率、総資本利益率の各指標とも低下している。その要因として一日平均処理水量（有収水量）の低下による下水道使用料の減少が挙げられる。今後の経営努力による営業収益の確保及び各種経費の抑制が引き続き求められる。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

	令和5年度		4年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
1 営業収益	237,304	100.0	238,886	100.0	△ 1,581
(1) 下水道使用料	236,484	99.7	238,856	100.0	△ 2,371
(2) その他営業収益	820	0.4	30	0.0	790
2 営業費用	638,111	100.0	636,508	100.0	1,603
(1) 管渠費	17,353	2.7	16,274	2.6	1,079
(2) 業務費	24,078	3.8	20,182	3.2	3,896
(3) 総係費	36,664	5.8	40,830	6.4	△ 4,166
(4) 流域下水道維持 管理負担金	168,309	26.4	170,357	26.8	△ 2,048
(5) 減価償却費	391,656	61.4	388,715	61.1	2,941
(6) 資産減耗費	50	0.0	150	0.0	△ 100
営業利益	△ 400,806	—	△ 397,622	—	△ 3,184
3 営業外収益	477,949	100.0	483,357	100.0	△ 5,408
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0
(2) 負担金	137	0.0	644	0.1	△ 507
(3) 他会計繰入金	268,466	56.2	273,447	56.6	△ 4,981
(4) 他会計負担金	200	0.0	360	0.0	△ 160
(5) 長期前受金戻入	209,123	43.8	208,827	43.2	296
(6) 雑収益	23	0.0	79	0.0	△ 56
4 営業外費用	71,821	100.0	79,157	100.1	△ 7,336
(1) 支払利息及び企 業債取扱諸費	71,770	99.9	78,804	99.6	△ 7,034
(2) 雑支出	52	0.1	353	0.5	△ 301
経常利益	5,322	—	6,578	—	△ 1,256
5 特別利益	0	0.0	0	0.0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0
6 特別損失	0	0.0	279	100.0	△ 279
(1) その他特別損失	0	0.0	279	100.0	△ 279
当年度純利益	5,322	—	6,299	—	△ 977
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	40,000	—	0	—	40,000
当年度未処分利益剰余金	45,322	—	6,299	—	39,023

費用の構成

費用構成を性質別に示すと次表のとおりである。

前年度に比べ減価償却費が2,941千円増額となっているが、支払利息および企業債取扱諸費が7,034千円減少するなどにより、総費用は減少している。

(単位：千円・%)

項 目	令和5年度		4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	41,018	5.8	39,625	5.5	1,393	3.52
支払利息及び企業債取扱諸費	71,770	10.1	78,804	11.0	△ 7,034	△ 8.93
減価償却費	391,656	55.2	388,715	54.3	2,941	0.76
資産減耗費	50	0.0	150	0.0	△ 100	△ 66.67
動力費	3,096	0.4	3,383	0.5	△ 287	△ 8.48
修繕費	1,343	0.2	1,193	0.2	150	12.57
委託料	14,209	2.0	12,415	1.7	1,794	14.45
印刷製本費	32	0.0	35	0.0	△ 3	△ 8.57
工事請負費	317	0.0	3,306	0.5	△ 2,989	△ 90.41
流域下水道維持管理負担金	168,309	23.7	170,357	23.8	△ 2,048	△ 1.20
その他の経費	18,130	2.6	17,961	2.5	169	0.94
合計（総費用）	709,932	100.0	715,944	100.0	△ 6,012	△ 0.84

利益の状況

有収水量1 m³当りの経常収益等の推移は、次表のとおりである。

経常利益の発生は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によって、維持管理費や支払利息等の費用を賄っていることを表わしている。また、経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表した指標となっている。

当年度は、経常収益は増加したものの、経常費用の伸びがそれを上回り、経常利益は0.6円減額の2.9円となり、前年度と比べ17.1%減少している。

また、当年度は、使用料単価、汚水処理原価とも前年度と変化が見られず、経費回収率も前年度と同じく85.9%となった。目標とする経費回収率100%に向けて、段階的な使用料の改訂、水洗化率の向上に伴う安定的な使用料収入の確保及び汚水処理費用の抑制が必要である。

(単位：円/m³、%)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
経常収益 A	390.0	389.6	0.4	0.1
経常費用 B	387.1	386.1	1.0	0.3
経常利益 (A-B)	2.9	3.5	△ 0.6	△ 17.1
使用料単価 a	128.9	128.9	0.0	0.0
汚水処理原価 b	150.0	150.0	0.0	0.0
経費回収率 (a/b)	85.9	85.9	0.0	0.0

償却資産の更新状況

償却対象資産の状況は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
有形固定資産減価償却率	15.30	12.79	10.32	7.93	5.36
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

有形固定資産減価償却率は15.30%と前年度に比較して2.51ポイント上昇し、経過年数に応じた老朽化が進行していることを反映している。一方、法定耐用年数を経過した管渠の割合を示す管渠老朽化率及び当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は、下水道の建設事業が平成2年度からのため、法定耐用年数に近づいている老朽管渠が存在しないことから引き続き0.00%となっている。

(3) 剰余金計算

(単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和4年度末残高	1,633,341	0	6,299	76,066	1,715,706
4年度処分額	0	0	△ 6,299	6,299	0
議会の議決による処分	0	0	△ 6,299	6,299	0
減債積立金の積立	0	0	△ 6,299	6,299	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金の組入れ	0	0	0	0	0
処分後残高	1,633,341	0	0	82,365	1,715,706
5年度変動額	180,018	0	45,322	△ 40,000	185,340
一般会計出資金の受入	180,018	0	0	0	180,018
当年度純利益	0	0	5,322	0	5,322
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	40,000	△ 40,000	0
5年度末残高	1,813,359	0	45,322	42,365	1,901,046

5年度変動額の「その他未処分利益剰余金変動額」は、減債積立金を取り崩したことに由来のものである。当年度末における利益剰余金の「その他」の内訳は、減債積立金42,365千円である。

IV 財政状態

令和5年度における財政状態（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。
資産及び負債・資本の合計は12,089,229千円で、前年度に比べ308,226千円減少している。

(1) 資 産

資産の総額は12,089,229千円で、固定資産が11,973,510千円（構成比率99.0%）、流動資産が115,719千円（構成比率1.0%）である。

- ① 固定資産11,973,510千円は、前年度に比べ274,644円減少している。これは有形固定資産の減価償却累計額が前年度に比べ328,650千円増加したためである。
- ② 流動資産115,719千円は、前年度に比べ33,582千円減少している。これは、現金預金が27,910千円減少したことが主な要因である。

(2) 負 債 ・ 資 本

負債の総額は10,188,183千円で、固定負債が4,315,743千円、流動負債が386,568千円、繰延収益が5,485,871千円となっている。

- ① 固定負債4,315,743千円では、前年度に比べ315,863千円減少している。これは企業債の償還によるものである。なお、1年以内に償還期限が到来するものは、流動負債に計上している。
- ② 流動負債386,568千円は、前年度に比べ7,644千円減少している。これは1年以内に償還期限が到来する企業債が7,629千円減少したことが主な要因である。
- ③ 繰延収益は5,485,871千円で、前年度に比べ170,060千円減少している。これは長期前受金収益化累計額が208,925千円増加したことが主な要因である。

資本の総額は1,901,046千円で、内訳は資本金が1,813,359千円、剰余金が87,687千円となっている。

- ① 資本金1,813,359千円は、前年度に比べ180,018千円増加している。これは、一般会計の出資金を資本金に繰入れたためである。
- ② 剰余金87,687千円は、前年度に比べ5,322千円増加している。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(3) 財 務 指 標

主な財務指標について、付表1 経営分析年度別表4. 財務の状況から取り上げると

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
5年度は、61.1%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇しており構成比率を高めている。

② 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどのくらいあるかを示す指標で、常に100%以下であること、且つその数値が低いほど財務の安全性は高いとされている。

5年度は102.3%で、わずかながら上昇した。引き続き、利益剰余金の増加等収益力の改善が求められる。

③ 流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標であり、100%以上であることが必要であるとされている。

4年度は、29.9%と前年度に比較して8ポイント低下している。ここには、キャッシュフローの減少を反映した預金現金の減少が反映されている。支払い能力を高めるための改善を図っていく必要がある。

以上から、引き続き収益力や支払能力の改善に向けた取り組みの強化が求められている。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・%）

科 目	令和5年度		4年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
（資産の部）					
固 定 資 産	11,973,510	99.0	12,248,154	98.8	△ 274,644
有形固定資産	10,688,821		10,926,964		△ 238,143
無形固定資産	1,284,689		1,321,190		△ 36,501
投 資	0		0		0
流 動 資 産	115,719	1.0	149,301	1.2	△ 33,582
現 金 預 金	93,853		121,763		△ 27,910
未 収 金	21,866		27,538		△ 5,672
前 払 金	0		0		0
資 産 合 計	12,089,229	100.0	12,397,455	100.0	△ 308,226
（負債の部）					
固 定 負 債	4,315,743	35.7	4,631,606	37.4	△ 315,863
企 業 債	4,315,743		4,631,606		△ 315,863
流 動 負 債	386,568	3.2	394,212	3.2	△ 7,644
企 業 債	381,963		389,592		△ 7,629
未 払 金	680		627		54
引 当 金	3,625		3,693		△ 68
その他流動負債	300		300		0
繰 延 収 益	5,485,871	45.4	5,655,931	45.6	△ 170,060
長期前受金	6,725,544		6,686,679		38,865
長期前受金収 益化累計額	△ 1,239,673		△ 1,030,748		△ 208,925
負 債 合 計	10,188,183	84.3	10,681,749	86.2	△ 493,566
（資本の部）					
資 本 金	1,813,359	15.0	1,633,341	13.2	180,018
資 本 金	1,813,359		1,633,341		180,018
剰 余 金	87,687	0.7	82,365	0.7	5,322
資本剰余金	0		0		0
利益剰余金	87,687		82,365		5,322
資 本 合 計	1,901,046	15.7	1,715,706	13.8	185,340
負 債 ・ 資 本 合 計	12,089,229	100.0	12,397,455	100.0	△ 308,226

(4) 資金収支

資金収支を示す比較キャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

- ① 業務活動によるキャッシュ・フローは193,564千円とプラスであることで事業活動は良好である。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは77,999千円のマイナスであり、前年度に比較してマイナス幅が減っていることから、投資活動の減少が認められる。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは143,474千円のマイナスであり、企業債による収入及び他会計からの出資による収入が減少している。
- 以上のことから、事業活動は順調であるが、投資活動及び財務活動の低下がうかがわれる。全体のキャッシュフローも減少していることから各活動のバランスに配慮した事業運営に留意されたい。

(単位：千円)

科 目	令和5年度	4年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,322	6,299	△ 977
減価償却費	391,656	388,715	2,941
固定資産除却費	50	150	△ 100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 97	△ 109	12
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	29	△ 65	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	179	397	△ 218
長期前受金戻入額	△ 209,123	△ 208,827	△ 296
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	71,770	78,804	△ 7,034
未収金の増減額 (△は増加)	5,493	6,089	△ 596
未払金の増減額 (△は減少)	54	△ 1,655	1,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
預り金の増減額	0	0	0
前払金の増減額	0	0	0
小 計	265,333	269,798	△ 4,465
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 71,770	△ 78,804	7,034
計	193,564	190,993	2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 74,196	△ 131,874	57,678
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 25,549	△ 23,127	△ 2,422
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	8,182	14,318	△ 6,136
負担金等による収入	13,563	15,605	△ 2,042
補助金の返還	0	0	0
計	△ 77,999	△ 125,078	47,079
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	72,700	124,600	△ 51,900
企業債の償還による支出	△ 396,192	△ 402,353	6,161
他会計等から出資による収入	180,018	211,543	△ 31,525
計	△ 143,474	△ 66,210	△ 77,264
資金増加額 (または減少額)	△ 27,910	△ 295	△ 27,615
資金期首残高	121,763	122,058	△ 295
資金期末残高	93,853	121,763	△ 27,910

付表 1 経営分析年度別表

	令和 5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
1. 事業の概況					
① 下水道処理人口 普及率 (%)	48.34	45.69	44.96	43.90	43.17
② 水洗化率 (%)	92.5	94.5	92.2	91.2	89.9
③ 有形固定資産 減価償却率 (%)	15.3	12.8	10.3	7.9	5.4
2. 施設の効率等					
① 有収率 (%)	88.3	90.1	89.3	91.0	89.4
② 管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③ 管渠改善率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 経営の効率					
① 経常収支比率 (%)	100.7	100.92	101.8	103.1	102.4
② 営業収支比率 (%)	37.2	37.5	38.2	29.9	30.2
③ 累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
④ 繰入金比率 (収益的収入 (%)	37.6	37.9	38.7	47.3	46.9
⑤ " (資本的収入 (%)	69.0	60.2	52.2	50.3	44.5
⑥ 総資本利益率 (%)	0.04	0.05	0.10	0.18	0.14
⑦ 職員1人当りの 営業収益 (千円)	39,551	39,814	39,958	32,469	31,437
⑧ 営業収益に対する割合					
職員給与費 (%)	17.3	16.6	16.6	22.3	19.3
企業債利息 (%)	30.2	33.0	36.2	49.2	55.8
⑨ 経費回収率 (%)	85.9	85.9	85.8	70.5	58.3
⑩ 1ヶ月20m ³ 当り 使用料 (税込) (円)	2,508	2,508	2,508	2,508	2,090
4. 財務の状況					
① 自己資本構成比 率 (%)	61.1	59.5	58.0	56.6	55.2
② 固定資産対長期資本比率 (%)	102.3	102.0	102.1	102.2	102.4
③ 流動比率 (%)	29.9	37.9	38.2	32.5	26.4
④ 企業債残高対 事業規模比率 (%)	1261.3	1466.5	1251.9	1602.1	1975.0

下水道処理人口普及率	= 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
水洗化率	= 処理区域内水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
有形固定資産減価償却率	= 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100
有収率	= 有収水量 ÷ 年間総処理排水量
管渠老朽化率	= 法定耐用年数を超過した管渠延長 ÷ 全管渠延長 × 100
管渠改善率	= 年度内更新管渠延長 ÷ 法定耐用年数超過全管渠延長 × 100
経常収支比率	= 経常収益 ÷ 経常費用 × 100
営業収支比率	= (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100
累積欠損金比率	= 当年度末処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100
繰入金比率(収益的収入分)	= 他会計繰入金合計(収益) ÷ 総収益 × 100
繰入金比率(資本的収入分)	= 他会計繰入金合計(資本) ÷ 資本的収入計 × 100
総資本利益率	= 純利益 ÷ (期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2 × 100
職員1人当りの営業収益	= 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
営業収益に対する職員給与費の割合	= 職員給与費 ÷ 営業収益
営業収益に対する企業債利息の割合	= 企業債利息 ÷ 営業収益
経費回収率	= 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費(維持管理費 + 資本費) × 100
1ヶ月20m ³ 当り使用料(税込)	= 基本料金 + 超過料金(119円 × 10m ³) + 消費税
自己資本構成比率	= (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100
固定資産対長期資本比率	= 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益 + 固定負債) × 100
流動比率	= 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
企業債残高対事業規模比率	= (企業債残高 - 一般会計負担分) ÷ (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金)

裾野市簡易水道事業会計

I 決算の概要及び総括意見

簡易水道事業とは、計画給水人口が5千人以下の水道事業を指し、市は須山の十里木地区で事業を行っている。

(1) 決算の概要

令和5年度の事業の実績をみると、当年度末の給水人口は1,001人で、計画給水人口4,980人に対する比率は20.1%であった。前年度からそれぞれ17人、0.3ポイント増加している。給水栓数は945栓で前年度から5栓減少している。

年間総配水量393,082^mに対する有収水量は、82,493^mで前年度に比べ1,273^m (1.5%) 減少し、有収率も20.99%と前年度に比べ4.95ポイント下回った。

予算の執行状況(税込)において、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ53,758千円(収入率97.7%)、53,360千円(執行率97.0%)である。一方、資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ11,890千円(収入率100.0%)、15,294千円(執行率98.6%)である。この内、建設改良費は11,841千円で、前年度に比べ9,660千円(44.9%)減少している。工事件数は2件であった。

経営成績をみると、総収益は50,829千円で、前年度に比べ2,206千円(4.5%)増加している。営業収益は有収水量の低下に伴い減少しているが、営業外収益において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した簡易水道事業光熱費等価格高騰対策事業の財源として一般会計からの補助金収入2,578千円が生じたことが反映されている。総費用は50,432千円で前年度と比べ3,224千円増加している。これも前述の補助金収入と同額を補助金として支出したことが主な要因となっている。

この結果、純利益は398千円を計上し、前年度に引き続き黒字決算となった。この純利益は、繰越欠損金に充当され、当年度末処理欠損金は、222千円となった。

有収水量1^mあたりの収益及び費用では、収益(供給単価)は前年度と比較して8.59円低下した349.92円であった。一方、費用(給水原価)は510.74円で、前年度に比べ44.69円(9.6%)上昇した。供給単価と給水原価との差は160.82円の損失となっており、給水原価に含まれる前述の補助金支出の影響を除外した場合でも129.57円と前年度よりも22.01円損失が拡大している。

財政状態において資産は194,077千円で、前年度に比べ682千円(0.4%)減少している。負債は140,201千円で前年度に比べ12,970千円(8.5%)減少し、資本は53,876千円で、前年度に比べ12,288千円(29.5%)増加している。

資産の減少については、無形固定資産の減少が、また、負債の減少については、企業債の償還及び繰延収益の長期前受金収益化累計額の増加が要因として挙げられ、資本の増加については、一般会計からの資本金の受入れが主な要因である。

現金収支を示すキャッシュ・フロー計算書では、資金期末残高は1,357千円増加している。これも、一般会計からの出資が主な要因である。

(2) 総括意見

当年度、改良工事として第一水源取水ポンプが更新され、令和5年1月の給水障害の原因に一定の対策がされたこともあり、当年度は利用者に影響の大きい給水障害は生じなかった。しかしながら、有収率は前年度より4.95ポイント低下の20.99%となった。その原因とされる保有資産の老朽化については、管路経年化率が0.11ポイント向上するなど、改善の努力が認められるが、引き続き対策に取り組み、有収率の維持・向上を図られたい。

当年度は、価格高騰対策事業の実施による決算数値への影響も一部見られるところであるが、事業運営は一般会計からの繰入によるところが大きいという内容に変化はない。引き続き一般会計からの繰入を増加させることのない様、豊かで良質な水の安定した確保、供給に努めることを要望する。

II 事業の実績

(1) 給水の状況

給水状況の推移は、次の表のとおりである。

総配水量は前年度と比較して21.7%増の393,082^m³である。一方、有収水量は1.5%減の82,493^m³で、有収率も4.95ポイント低下した20.99%であった。

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
行政区域内人口(人)	48,869	49,410	△ 541	△ 1.1
計画給水人口(人)	4,980	4,980	0	0.0
現在給水人口(人)	1,001	984	17	1.7
普及率(%)*	2.05	1.99	0.06	3.0
給水栓数(栓)	945	950	△ 5	△ 0.5
総配水量(^m ³)	393,082	322,962	70,120	21.7
1日平均配水量(^m ³)	1,074	885	189	21.4
有収水量(^m ³)	82,493	83,766	△ 1,273	△ 1.5
有収率(%)	20.99	25.94	△ 4.95	△ 19.1

* 行政区域内人口に対する割合。計画給水人口に対する割合は、20.1%。

(2) 工事の状況

十里木高原第1水源取水ポンプ更新工事等2件を実施している。

III 予算の執行状況(税込)

(1) 収益的収支

〈収益的収入〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
簡易水道事業収益	55,029	53,758	97.7	51,657	2,102
営業収益	33,302	32,211	96.7	33,373	△ 1,162
営業外収益	21,726	21,547	99.2	18,284	3,263
特別利益	1	0	0.0	0	0

〈収益的支出〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
簡易水道事業費用	55,029	53,360	97.0	50,242	3,119
営業費用	51,611	50,693	98.2	50,135	558
営業外費用*	3,376	2,667	79.0	106	2,561
特別損失	1	0	0.0	0	0
予備費	41	0	0.0	0	0

* 営業費用から55千円を流用している。

(2) 資本的収支

収入額が支出額に対し不足する額3,404千円は、過年度分損益勘定留保資金2,368千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,037千円で補填されている。

〈資本的収入〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的収入	11,890	11,890	100.0	21,785	△ 9,895
出資金	11,890	11,890	100.0	11,785	105
負担金及び分担金*	-	-	-	10,000	皆減

* 5年度において科目設置なし。

〈資本的支出〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的支出	15,513	15,294	98.6	24,939	△ 9,645
建設改良費	12,059	11,841	98.2	21,501	△ 9,660
企業債償還金	3,454	3,453	100.0	3,438	15

* 建設改良費の状況

建設改良費の決算額は11,841千円で、執行率98.2%である。内、建設改良に係る請負額は11,404千円である。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は、50,000千円であるが、借入金はなかった。

イ 予定支出の各項の経費の流用

議決された予算の範囲内で執行されていた。

ウ 他会計からの補助金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した簡易水道事業光熱費等価格高騰対策事業による2,578千円が一般会計より収入されている。

なお、同額が補助金支出として執行されている。

エ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入額の決算額は、478千円で、予算に定められた購入限度額620千円の範囲内で執行されている。

オ 企業債及び議会の議決を経なければ流用することができない経費

いずれもなかった。

IV 経営成績

(1) 損益の概況 (次ページの比較損益計算書参照)

(ア) 営業損益

営業収益は29,282千円で、前年度に比べ1,057千円減少している。これは、水栓数及び有収水量の減少に伴い給水収益が前年度に比べ1,165千円減少したことが主な要因である。また、営業費用は47,442千円で、前年度に比べ522千円増加している。配水及び給水費が委託料の発生等により増加したことが主な要因である。

これにより、当年度は18,160千円の営業損失となった。

(イ) 経常損益

営業外収益は21,547千円で、前年度に比べ3,263千円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した簡易水道事業光熱費等価格高騰対策事業の実施に伴う一般会計からの補助金が発生したことが主な要因である。営業外費用は2,989千円で、前述の高騰対策事業に伴う補助金支出を主な要因として前年度と比べ2,702千円増加した。

この結果、経常収益は50,829千円となり、前年度に比べ2,206千円増加している。これは営業外収益の増加が主な要因である。また、経常費用は50,432千円で、前年度に比べ3,224千円増加している。これは、営業外費用の増加によるものである。

以上から経常利益は398千円であった。

(ウ) 純利益

特別利益、特別損失は、共に発生していないことから、総収益50,829千円から総費用50,432千円を差し引いた当年度の純利益は398千円（前年度比1,017千円減）となった。

(2) 収益性

損益及び主な経営成績の指標の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和5年度	4年度	3年度	2年度
総収益	50,829	48,623	53,116	53,447
うち営業収益	29,282	30,339	25,358	29,306
総費用	50,432	47,208	52,241	52,714
うち営業費用	47,442	46,920	51,923	52,322
当年度純利益	398	1,415	875	733
前年度繰越欠損金	620	2,035	2,911	3,644
当年度未処理欠損金	222	620	2,035	2,911
経常収支比率	100.8	103.0	101.7	101.4
営業収支比率	61.7	64.7	48.8	56.0
総資本利益率	0.21	0.75	0.47	0.39

(注) ○経常収支比率、営業収支比率は、付表1経営分析年度別表3. 経営の効率①、②を参照

○総資本利益率 = [(経常収益 - 経常費用) / {(期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2}] × 100

= [398 / {(194,759 + 194,077) × 1/2}] × 100 = 0.21

経常収支比率等の指標はいずれも低下、悪化しており、営業収支比率が示すように営業損失も拡大している。引き続き経営基盤の強化、安定が望まれる。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

	令和5年度		4年度		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
1 営業収益	29,282	100.0	30,339	100.0	△ 1,057
(1) 給水収益	28,866	98.6	30,031	99.0	△ 1,165
(2) その他営業収益	417	1.4	308	1.0	109
2 営業費用	47,442	100.0	46,920	100.0	522
(1) 原水費	629	1.3	705	1.5	△ 76
(2) 配水及び給水費	1,094	2.3	524	1.1	570
(3) 総係費	34,063	71.8	34,167	72.8	△ 104
(4) 減価償却費	11,657	24.6	11,525	24.6	132
(5) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
営業利益	△ 18,160	—	△ 16,581	—	△ 1,579
3 営業外収益	21,547	100.0	18,284	100.0	3,263
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0
(2) 他会計補助金	2,578	12.0	0	0.0	2,578
(3) 他会計繰入金	10,670	49.5	10,115	55.3	555
(4) 長期前受金戻入	8,299	38.5	8,167	44.7	132
(5) 雑収益	0	0.0	2	0.0	△ 2
4 営業外費用	2,989	100.0	288	99.7	2,702
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	89	3.0	106	36.8	△ 17
(2) 雑支出	323	10.8	181	62.8	142
(3) 補助金支出	2,578	86.2	0	0.0	2,578
經常利益	398	—	1,415	—	△ 1,017
5 特別利益	0	0.0	0	0.0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0
6 特別損失	0	0.0	0	0.0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0
当年度純利益	398	—	1,415	—	△ 1,017
前年度繰越欠損金	620	—	2,035	—	△ 1,415
当年度未処理欠損金	222	—	620	—	△ 398

費用の構成

有収水量 1 m³当りの費用（給水原価）の構成を性質別に示したものが次表である。

前年度と比較して給水原価が9.6%と高い伸びを示している。減価償却費、負担金等の増額もあるが、特に「その他」が増加している。「その他」では、次ページ記載の2,578千円の補助金支出が当年度生じている。供給単価から給水原価を差し引いた給水利益は160.82円の損失（マイナス）で、前年度よりも損失が拡大している。

「その他」の増加要因として挙げた補助金支出を除外して算出した給水原価は479.49円、給水利益（損失）は129.57円となるが、前年度より損失がやはり拡大している。

前年度と比較した給水原価では、固定的な性質を持つ減価償却費、負担金の増額が大きいことから有収水量、有収率の低下による影響が給水原価にも現れている。

費用構成表

(単位：円/m³、%)

項目	令和5年度		4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
費用合計（給水原価）(A)	510.74	100.0	466.07	100.0	44.67	9.6
支払利息及び企業債取扱諸費	0.90	0.2	1.05	0.2	△ 0.15	△ 14.4
減価償却費	118.05	23.1	113.78	24.4	4.27	3.8
資産減耗費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
修繕費	9.06	1.8	7.24	1.6	1.82	25.2
委託料	307.89	60.3	306.77	65.8	1.12	0.4
負担金	37.68	7.4	30.26	6.5	7.42	24.5
その他	37.16	7.3	6.97	1.5	30.19	433.1
供給単価 (B)	349.92		358.51		△ 8.59	△ 2.4
給水利益 (B-A)	△ 160.82		△ 107.56		△ 53.26	49.5

(注) 費用合計（給水原価）＝ { 経常費用 － (受託工事費+材料売却原価+附帯事業費) － 長期前受金戻入 } / 有収水量

(注) 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

利益の状況

有収水量 1 m³当りの経常利益等は、次表のとおりである。

経常収益、経常費用共に増加しているが、経常費用の増加が大きいため、経常利益は減少している。

なお、経常収益、経常費用の増加には、先の「費用の構成」と同様に補助金の影響が認められるが、経常利益ではその影響が相殺されている。

(単位：円/m³)

	令和5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
経常収益	616.17	580.47	35.70	6.2
経常費用	611.34	563.57	47.77	8.5
経常利益	4.82	16.90	△ 12.07	△ 71.5

償却資産の更新状況

(単位：%)

項目	令和5年度	4年度	3年度	2年度
有形固定資産減価償却率	22.61	19.18	16.23	8.54
管路経年化率	52.33	52.44	52.54	52.54
管路更新率	0.00	0.00	0.80	0.85

有形固定資産減価償却率は22.61%と前年度に比較して3.43ポイントの上昇を続けている。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、微減しているものの、半数以上が法定耐用年数を経過している状況にある。

各種経営資源の制約から、管路の更新が進んでいない状況にある。計画的な更新が求められている。

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した簡易水道事業 光熱費等価格高騰対策事業

光熱費等の物価高騰に対処するため、国の臨時交付金を活用して行った裾野市の事業。簡易水道事業において、光熱費が前年度を上回った委託事業者に対し補助を行ったもの。申請1件、補助額 2,578千円

(3) 剰余金計算

(単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和4年度末残高	35,422	6,787	△ 620	0	41,588
4年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金の組入れ	0	0	0	0	0
処分後残高	35,422	6,787	△ 620	0	41,588
5年度変動額	11,890	0	398	0	12,288
出資金の受入れ	11,890	0	0	0	11,890
5年度純利益	0	0	398	0	398
その他	0	0	0	0	0
5年度末残高	47,312	6,787	△ 222	0	53,876

令和5年度は、資本金が11,890千円繰入され、資本は合計で53,876千円となった。5年度純利益は未処分利益（繰越欠損金）に補填され、未処分利益は△222千円となった。

V 財政状態

令和5年度における財政状態（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。資産及び負債・資本の合計は194,077千円で、期首に比べ682千円減少している。

（1） 資 産

資産の総額は194,077千円で、固定資産が177,571千円（構成比率91.5%）、流動資産が16,506千円（構成比率8.5%）となっている。

- ① 固定資産177,571千円は、前年度に比べ852千円減少している。これは有形固定資産が1,268千円増加したものの、無形固定資産が償却により2,120千円減少したことが主な要因である。
- ② 流動資産は、前年度からほぼ横ばいの16,506千円である。これは現金預金が増加したものの、未収金等が減少したためである。

（2） 負 債 ・ 資 本

負債の総額は140,201千円で、固定負債が12,873千円、流動負債が11,713千円、繰延収益が115,615千円となっている。

- ① 固定負債12,873千円は、前年度に比べ3,470千円減少している。これは企業債元金の返済によるものである。なお、1年以内に返済期限が到来するものは、流動負債に計上している。
- ② 流動負債11,713千円は、前年度から1,202千円減少している。これは、未払金が1,218千円減少したことによるものである。
- ③ 繰延収益115,615千円は、前年度に比べ8,299千円減少している。これは長期前受金に変動がなく、長期前受金収益化累計額が8,299千円増加したことが要因である。

資本の総額は53,876千円で、内訳は、資本金が47,312千円、剰余金が6,564千円となっている。

- ① 資本金47,312千円は、前年度に比べ11,890千円増加している。これは一般会計からの出資金を受け入れたためである。
- ② 剰余金は6,564千円で、前年度に比べ398千円増加している。これは、前年度からの繰越欠損金に当年度純利益398千円を補填したためである。

（3） 財 務 指 標

主な財務指標を、付表1 経営分析年度別表4. 財務の状況から取り上げると、自己資本構成比率87.3%、固定資産対長期比率97.4%、流動比率は140.9%である。いずれも4年度より改善、向上しており、これらの指標では財務の安全度は高まっている。

今後も現金・預金等の流動性の確保を図りつつ繰越欠損金の解消が求められる。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・％）

科 目	令和5年度			4年度			比較増減額
	金 額		構成比	金 額		構成比	
（資産の部）							
固定資産	177,571		91.5	178,423		91.6	△ 852
有形固定資産		175,451			174,183		1,268
無形固定資産		2,120			4,240		△ 2,120
投資その他		0			0		0
流動資産	16,506		8.5	16,336		8.4	170
現金預金		7,344			5,987		1,357
未収金		9,146			10,331		△ 1,185
貯蔵品		15			18		△ 3
前払金		0			0		0
資産合計	194,077		100.0	194,759		100.0	△ 682

（負債の部）							
固定負債	12,873		6.6	16,343		8.4	△ 3,470
企業債		12,873			16,343		△ 3,470
流動負債	11,713		6.0	12,915		6.6	△ 1,202
企業債		3,469			3,453		16
未払金		8,143			9,361		△ 1,218
引当金		0			0		0
その他流動負債		100			100		0
繰延収益	115,615		59.6	123,914		63.6	△ 8,299
長期前受金		160,342			160,342		0
長期前受金収益化累計額		△ 44,727			△ 36,428		△ 8,299
負債合計	140,201		72.2	153,171		78.6	△ 12,970
（資本の部）							
資本金	47,312		24.4	35,422		18.2	11,890
資本金		47,312			35,422		11,890
剰余金	6,564		3.4	6,166		3.2	398
資本剰余金		6,787			6,787		0
利益剰余金		△ 222			△ 620		398
資本合計	53,876		27.8	41,588		21.4	12,288
負債・資本合計	194,077		100.0	194,759		100.0	△ 682

(4) 資金収支

資金収支を示すキャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

- ① 業務活動によるキャッシュ・フローは3,725千円とプラスを確保している。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは10,804千円のマイナスであり、有形固定資産の取得に向けられている。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは8,437千円のプラスであるが、他会計（一般会計）からの出資が要因である。

以上のことから、キャッシュ・フローは引き続き一定程度確保されたが、他会計からの出資による部分が大きいいため、投資活動とのバランスに注意が必要である。

(単位：千円)

科 目	令和5年度	4年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	398	1,415	△ 1,017
減価償却費	11,657	11,525	132
固定資産除却費	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 8,299	△ 8,167	△ 132
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	89	106	△ 17
未収金の増減額 (△は増加)	1,185	△ 1,394	2,579
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,218	1,418	△ 2,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2	21	△ 19
預り金の増減額	0	0	0
前払金の増減額	0	0	0
小計	3,813	4,923	△ 1,110
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 89	△ 106	17
計	3,725	4,817	△ 1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,804	△ 19,585	8,781
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	9,091	△ 9,091
補助金の返還	0	0	0
計	△ 10,804	△ 10,494	△ 310
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 3,453	△ 3,438	△ 15
他会計等から出資による収入	11,890	11,785	105
計	8,437	8,347	90
資金増加額 (または減少額)	1,357	2,670	△ 1,313
資金期首残高	5,987	3,317	2,670
資金期末残高	7,344	5,987	1,357

付表 1 経営分析年度別表

	令和 5年度	4年度	3年度	2年度	
1. 事業の概況					
① 普及率 (%)	2.05	1.99	1.97	1.92	
② 1人1日平均有収水量 (ℓ)	225	233	227	238	
③ 有形固定資産減価償却率 (%)	22.6	19.2	16.2	8.5	
2. 施設の効率等					
① 有収率 (%)	21.0	25.9	25.3	21.2	
② 施設利用率 (%)	47.8	39.4	39.4	48.7	
③ 配水管使用効率 (m ³ /m)	9.8	8.1	8.1	10.0	
④ 管路経年化率 (%)	52.3	52.4	52.5	52.5	
⑤ 管路更新率 (%)	0.00	0.00	0.80	0.85	
3. 経営の効率					
① 経常収支比率 (%)	100.8	103.0	101.7	101.4	
② 営業収支比率 (%)	61.7	64.7	48.8	56.0	
③ 累積欠損金比率 (%)	0.8	2.0	8.0	9.9	
④ 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	27.2	20.8	*25.5	18.7	
⑤ 同 (資本的収入分) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
⑥ 職員1人当りの給水人口 (人)	※	※	※	※	※ 職員配置なし
⑦ 職員1人当りの給水収益 (千円)	※	※	※	※	〃
⑧ 給水収益に対する割合 (%)					
職員給与費	0.0	0.0	0.0	0.0	
企業債利息	0.3	0.4	0.5	0.5	
⑨ 料金回収率 (%)	68.5	76.9	*75.4	75.2	
⑩ 1ヶ月20m ³ 当り家庭料金 (口径13mm・税込み) (円)	3,938	3,938	3,938	3,938	
4. 財務の状況					
① 自己資本構成比率 (%)	87.3	85.0	82.9	81.4	
② 固定資産対長期資本比率 (%)	97.4	98.1	99.5	101.1	
③ 流動比率 (%)	140.9	126.5	107.1	82.9	
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	56.6	65.9	93.5	91.9	

注 *には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う料金等の軽減分を含む。

普及率 = 現在給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 ÷ 現在給水人口

有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額
÷ 有形固定資産の内、償却対象資産の帳簿原価 × 100

有収率 = 有収水量 ÷ 配水量

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

配水管使用効率 (m³/m) = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

管路経年化率 = 法定耐用年数超過の管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

管路更新率 = 年間布設替更新管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

繰入金比率 (収益的収入分) = 他会計繰入金合計 (収益) ÷ 総収益 × 100

繰入金比率 (資本的収入分) = 他会計繰入金合計 (資本) ÷ 資本的収入計 × 100

職員1人当りの給水人口 = 現在給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数

職員1人当りの給水収益 = 給水収益 ÷ 損益勘定所属職員数

給水収益 (料金収入) に対する割合

職員給与費 = 職員給与費 ÷ 給水収益 × 100

企業債利息 = 企業債利息 ÷ 給水収益 × 100

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

企業債残高対給水収益比率 = 企業債残高 ÷ 給水収益 × 100